

令和2年度 決算の概要説明書



大台町

《目 次》

I	総括	
1	一般会計の決算のポイント	1
2	会計別決算規模	3
II	一般会計の実績	
1	一般会計款別決算状況（歳入）	4
2	一般会計款別決算状況（歳出）	6
3	一般会計節別決算状況（歳出）	8
4	普通会計性質別決算状況（歳出）	10
5	一般会計主要事業説明書	
	(1) 総務課	
	公共施設等の適正管理推進事業	12
	ハザードマップ作成事業	13
	広域的な消防体制推進事業	14
	消防活動用備品整備事業	15
	見守りカメラ設置事業	16
	(2) 企画課	
	情報発信事業	17
	空き家バンク事業	18
	昴学園高校支援事業	19
	行政チャンネル放送事業	20
	地域公共交通事業	21
	(3) 税務課	
	固定資産評価替事業	22
	(4) 町民福祉課	
	子ども子育て支援事業（育児訪問支援）	23
	子ども子育て支援事業（赤ちゃん訪問支援）	24
	母子保健事業	25
	放課後児童健全育成事業	26
	子ども子育て応援事業	27
	高齢者等外出支援事業	28
	宮川福祉施設組合施設整備事業	29
	児童発達支援センター整備事業	30
	(5) 健康ほけん課	
	こども医療費助成事業	31
	障がい者医療費助成事業	32
	各種予防接種推進事業	33
	健康づくりポイント事業	34
	各種健康づくり検診推進事業	35
	フレイル予防推進事業	36

(6) 生活環境課	
強靱・持続可能な水道づくり事業	37
生活排水処理事業	38
広域的なし尿処理推進事業	39
広域的なごみ処理推進事業	40
環境美化推進事業	41
(7) 産業課	
獣害対策事業	42
特産茶振興対策事業	43
集落営農等育成支援事業	44
県営中山間地域総合整備事業	45
水産振興活性化事業	46
アウトドア等資源活用事業	47
第三セクター経営安定化支援事業（物産）	48
担い手育成に伴う派遣事業	49
空き店舗バンク事業	50
産業用適地調査事業	51
道の駅環境整備事業	52
観光振興推進事業	53
第三セクター経営安定化支援事業（公社）	54
(8) 森林課	
森林環境創造事業	55
森とふれあう空間整備事業	56
森林再生力強化対策事業	57
森林経営管理事業	58
流域防災機能強化対策事業	59
地域材利用促進・林産物開発支援事業	60
林業後継者育成支援事業	61
災害からライフラインを守る事前伐採事業	62
集落周辺等危険木伐採事業	63
(9) 建設課	
河川改良事業	64
橋梁新設改良事業	65
道路新設改良事業	66
(10) 教育課	
高等学校等生徒通学支援事業	67
大学等入学支援事業	68
英語教育の充実化事業（小学校費）	69
英語教育の充実化事業（中学校費）	70
特別支援教育の充実化事業（事務局費）	71
特別支援教育の充実化事業（小学校費）	72
特別支援教育の充実化事業（中学校費）	73
学校施設整備事業	74
小学校特別教室エアコン整備事業	75

中学校特別教室エアコン整備事業	76
図書館運営事業	77
フィールドミュージアム事業	78
(11) 国体推進室	
全日本中学選手権競漕大会運営事業	79
三重とわか国体推進事業	80
(12) 報徳診療所	
診療所運営事業（報徳診療所、大杉谷診療所、歯科診療所）	81

Ⅲ 特別会計の実績

1 国民健康保険事業特別会計の実績	82
2 介護保険事業特別会計の実績	85
3 生活排水処理事業特別会計の実績	93
4 後期高齢者医療事業特別会計の実績	98

Ⅳ 参考資料

1 町税の状況	100
2 地方債の発行状況	101
3 地方債現在高の状況	103
4 基金の活用状況	104
5 基金現在高の状況	105
6 森林環境譲与税の活用状況	106
7 人件費に関する状況	107
8 主要な財政指標の推移	108
9 報徳診療所の運営実績	110
10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	112

《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果に関する説明書として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。
- 3 各表に記載する構成比、増減率のうち、増減がない項目は「－」、増減はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示していません。

(余白ページ)

I - 1 一般会計の決算のポイント

(単位：千円、%)

(1) 決算規模

歳入は83億1886万7千円(対前年度比13億396万2千円、18.6%増)、歳出は81億4425万3千円(対前年度比13億2694万7千円、19.5%増)となりました。

特別定額給付金事業及び地域経済循環対策事業(商品券の配布)をはじめとするコロナ対策事業の実施などが主な増加要因となっています。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
決算額(歳入)	8,318,867	7,014,905	7,456,493	7,300,094	7,688,962
対前年度比	18.6	△ 5.9	2.1	△ 5.1	△ 6.2
決算額(歳出)	8,144,253	6,817,306	7,303,736	7,147,240	7,488,223
対前年度比	19.5	△ 6.7	2.2	△ 4.6	△ 4.8

(2) 主な歳入

①町税

町税は10億3012万4千円(対前年度比29万5千円、0.0%減)となりました。

個人町民税において、給与所得及び農業所得の大幅な減による減収、たばこ税では、健康増進法の改正など健康思考による減収があった一方で、固定資産税では、太陽光発電施設の増加などによる増収となり、町税全体では横ばいとなっています。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
決算額	1,030,124	1,030,419	1,035,281	1,014,906	1,075,183
対前年度比	△ 0.0	△ 0.5	2.0	△ 5.6	7.1

②地方交付税

地方交付税は37億3656万8千円(対前年度比1億2127万6千円、3.4%増)となりました。

普通交付税の算定において、特別算定費目の増加や、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の算入、森林環境譲与税関連経費の追加などが増加の主な要因となっています。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
決算額	3,736,568	3,615,292	3,531,855	3,459,238	3,580,344
対前年度比	3.4	2.4	2.1	△ 3.4	△ 3.5

③町債

町債は5億8303万5千円(対前年度比7086万5千円、10.8%減)となりました。

財政計画の範囲となるよう発行額の抑制を行っていることや、大型の公共工事の実施がなかったことが主な減少要因となります。なお、町債発行額は、財政計画

(R2.9)6億500万円を下回る結果となりました。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
決算額	583,035	653,900	663,900	649,000	729,600
対前年度比	△ 10.8	△ 1.5	2.3	△ 11.0	△ 20.5

(3) 主な歳出（性質別）

①人件費

人件費は13億6394万6千円（対前年度比1億4931万7千円、12.3%増）となりました。

会計年度任用職員の経費が皆増したことが主な増加要因となっています。なお、会計年度任用職員の報酬及び期末手当（1億7221万1千円）を除くと、2289万4千円の減少となっています。

②物件費

物件費は9億6943万4千円（対前年度比6292万7千円、6.9%増）となりました。

旧報徳病院解体事業の皆増、実施数量の増加による森林経営管理事業委託料や寄附額増加によるふるさと納税ポータルサイト利用料の増加などが主な増加要因となっています。なお、会計年度任用職員の経費が皆減となっています。

③補助費等

補助費等は22億7651万4千円（対前年度比13億1843万5千円、137.6%増）となりました。

コロナ禍における特別定額給付金、地域経済循環対策事業の皆増、寄附額増加に伴うふるさと納税返礼品代の増加などが主な増加要因となっています。

④普通建設事業費

普通建設事業費は、5億4952万6千円（対前年度比2億3518万7千円、30.0%減）となりました。

B&G海洋センター改修工事の皆減や国体ボート競技会場整備工事の減などが主な減少要因となっています。

(4) 町債残高

町債残高は、89億7117万3千円（対前年度比5億4786万8千円、5.8%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R2.9）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現在高	8,971,173	9,519,041	10,019,018	10,487,203	10,868,086
対前年度比	△ 5.8	△ 5.0	△ 4.5	△ 3.5	△ 1.9

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、22億3970万円（対前年度比489万8千円、0.2%増）となり、4年ぶりに増加となりました。

令和2年度中に大きな災害が発生しなかったことや、普通交付税の交付決定が想定以上に大きかったことなどが主な要因となっています。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現在高	2,239,700	2,234,802	2,278,555	2,361,090	2,564,677
対前年度比	0.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 7.9	9.0

(余白ページ)

I - 2 会計別決算規模

(1) 歳入

令和2年度の全会計の歳入決算額は126億9938万2千円で、前年度と比較して14億4742万円、12.9%の増となりました。

主な増加要因として、一般会計では、特別定額給付費やコロナ対策の財源となる国庫支出金の増、介護保険事業特別会計では、介護サービスの増による介護給付費交付金、介護給付費負担金の増、水道事業会計では、東部浄水場膜ろ過設備改修や企業債償還金の増加に伴う町債、一般会計出資金の増などとなっています。

(2) 歳出

令和2年度の全会計の歳出決算額は126億5491万2千円で、前年度と比較して14億5593万3千円、13.0%の増となりました。

主な増加要因として、一般会計では、特別定額給付金の支給、コロナ対策として実施した地域経済循環対策事業（商品券配布）の皆増、水道事業会計では、東部浄水場膜ろ過設備改修の皆増、企業債償還金の増などとなっています。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		歳入	8,318,867	7,014,905	1,303,962	18.6
		歳出	8,144,253	6,817,306	1,326,947	19.5
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	歳入	1,226,252	1,242,375	△ 16,123	△ 1.3
		歳出	1,219,566	1,221,540	△ 1,974	△ 0.2
	介護保険事業特別会計	歳入	1,755,818	1,726,403	29,415	1.7
		歳出	1,693,910	1,686,121	7,789	0.5
	生活排水処理事業 特別会計	歳入	302,777	287,865	14,912	5.2
		歳出	290,964	282,470	8,494	3.0
	後期高齢者医療事業 特別会計	歳入	337,667	326,479	11,188	3.4
		歳出	337,296	326,281	11,015	3.4
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	歳入	—	972	△ 972	皆減	
	歳出	—	972	△ 972	皆減	
会計 企業	水道事業会計	歳入	758,001	653,935	104,066	15.9
		歳出	968,923	865,261	103,662	12.0
合計		歳入	12,699,382	11,251,962	1,447,420	12.9
		歳出	12,654,912	11,198,979	1,455,933	13.0

※水道事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和2年3月31日をもって廃止しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、「実質収支に関する総括表」と符合しない箇所があります。

Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和２年度の歳入決算額は、83億1886万7千円で、前年度比13億396万2千円、18.6%の増加となりました。

主な増減要因は、次のとおりです。

地方譲与税は、森林環境譲与税3482万8千円の増により、総額で3423万6千円の増加となりました。

地方消費税交付金は、消費税の引上げ（8→10%）が通年を通して寄与したことにより、総額で3807万4千円の増加となりました。

自動車取得税交付金は、車体課税の制度改正に伴い、皆減となりました。

地方特例交付金は、保育料無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金2692万6千円の皆減などにより、総額で2501万4千円の減少となりました。なお、令和２年度からの保育料無償化に伴う歳入補てんについては、普通交付税の基準財政需要額に算入されています。

地方交付税は、特別算定費目の増加や、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の算入、森林環境譲与税関連経費の追加などにより普通交付税が1億3796万4千円の増となり、特別交付税と合わせた総額は、1億2127万6千円の増加となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金9億990万円の皆増、コロナ対策事業の財源とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億8053万5千円の皆増などにより、総額で13億1855万4千円の増加となりました。

県支出金は、B&G海洋センター整備事業の完了に伴い国体市町競技施設整備補助金8961万4千円の皆減、各種選挙（参議院、県知事、県議会議員）の委託費1941万9千円の皆減などにより、総額で1億1113万4千円の減少となりました。

財産収入は、老健みやがわへの派遣職員数の減（6→5）による介護老人保健施設貸付収入（加算額）454万2千円の減、夢交房の売払収入の皆減などによる不動産売払収入676万7千円の減などにより、総額で1023万7千円の減少となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金4414万9千円の増などにより、総額で3311万8千円の増加となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金4433万7千円の皆減、合併振興基金繰入金1100万円の減、事業の完了に伴う地場産業振興基金880万円の皆減などにより、総額で5906万3千円の減少となりました。

繰越金は、不用予算の増などにより、総額で4484万3千円の増加となりました。

町債は、適債事業の減による過疎対策事業債1億9700万円の減、大規模災害が発生しなかったことによる災害復旧事業債3050万円の減の一方で、旧報徳病院及び旧大杉谷診療所の解体事業実施に伴う公共施設等適正管理推進事業債6720万円の皆増、適債事業の増による緊急自然災害防止対策事業債5070万円の増、防災倉庫整備などの実施に伴う緊急防災・減災事業債3390万円の増などにより、総額で7086万5千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 町 税	1,030,124	12.4	1,030,419	14.7	△ 295	△ 0.0
2 地 方 譲 与 税	121,757	1.5	87,521	1.2	34,236	39.1
3 利 子 割 交 付 金	1,020	0.0	978	0.0	42	4.3
4 配 当 割 交 付 金	4,742	0.1	5,011	0.1	△ 269	△ 5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	5,134	0.1	2,739	0.0	2,395	87.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,816	0.0	-	-	2,816	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	206,058	2.5	167,984	2.4	38,074	22.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,665	0.1	3,039	0.0	3,626	119.3
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	12,198	0.2	△ 12,198	皆減
9 地 方 特 例 交 付 金	9,026	0.1	34,040	0.5	△ 25,014	△ 73.5
10 地 方 交 付 税	3,736,568	44.9	3,615,292	51.5	121,276	3.4
11 交通安全対策特別交付金	924	0.0	824	0.0	100	12.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	23,684	0.3	17,523	0.2	6,161	35.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	130,007	1.6	136,440	1.9	△ 6,433	△ 4.7
14 国 庫 支 出 金	1,660,086	20.0	341,532	4.9	1,318,554	386.1
15 県 支 出 金	306,276	3.7	417,410	6.0	△ 111,134	△ 26.6
16 財 産 収 入	106,189	1.3	116,426	1.7	△ 10,237	△ 8.8
17 寄 附 金	69,232	0.8	36,114	0.5	33,118	91.7
18 繰 入 金	35,868	0.4	94,931	1.4	△ 59,063	△ 62.2
19 繰 越 金	197,600	2.4	152,757	2.2	44,843	29.4
20 諸 収 入	82,058	1.0	87,827	1.3	△ 5,769	△ 6.6
21 町 債	583,035	7.0	653,900	9.3	△ 70,865	△ 10.8
合 計	8,318,867	100.0	7,014,905	100.0	1,303,962	18.6

※6 款 法人事業税交付金は、令和2年度から新設、自動車取得税交付金は、令和元年度をもって廃款となっています。

Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和2年度の歳出決算額は、81億4425万3千円で、前年度比13億2694万7千円、19.5%の増となりました。

主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、特別定額給付金事業費9億1657万円の皆増、旧報徳病院・旧大杉谷診療所解体事業7624万4千円の増、将来のための備えとして減債基金積立金1997万9千円や学校建設基金積立金1992万1千円の増の一方で、各種選挙（参議院、県知事、県議会議員）執行経費1956万円の皆減などにより、総額で10億5369万2千円の増加となりました。

民生費は、大規模改修等のための宮川福祉施設組合負担金5540万6千円の皆増、子育て世帯生活支援特別給付金事業費（国のコロナ対策）1034万7千円の皆増、子育て世代応援業務委託料（町の商品券給付事業）1120万4千円、対象者の増加等による障害児通所給付費1131万5千円の増などの一方で、生活対策支援費（国のプレミアム付き商品券）1094万3千円の皆減などにより、総額で8435万2千円の増加となりました。

衛生費は、企業債の増加、東部浄水場膜ろ過施設改修のための水道事業出資金2925万9千円の増の一方で、奥伊勢広域行政組合負担金1201万7千円の減などにより、総額で634万2千円の増加となりました。

農林水産業費は、事業の本格稼働による森林経営管理事業費3562万7千円の増、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料1592万8千円の皆増、第三セクターの経営安定化のための宮川観光振興公社経営安定補助金1200万円の皆増、同じく宮川物産経営安定補助金500万円の皆増、コロナ対策として実施した木材搬出支援事業補助金959万3千円の皆増、同じく農業者経営支援事業補助金822万7千円の皆増、制度を充実させた獣害防除施設設置補助金985万4千円の増などにより、総額で9352万2千円の増加となりました。

商工費は、コロナ対策として実施した地域経済循環対策業務委託料2億5559万円の皆増、同じく事業所3密防止対策支援事業補助金2062万9千円の皆増、同じく三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金委託料1275万円の皆増、また、総務費から商工費へ移動したふるさと納税返礼品代2303万7千円の皆増などにより、総額で3億2458万5千円の増加となりました。

土木費は、事業量の減少による道路舗装費3164万9千円の減、同じく道路新設改良費1774万2千円の減などの一方で、事業量の増加による河川改良費1215万8千円の増などにより、総額で3104万5千円の減少となりました。

消防費は、防災倉庫整備事業1911万4千円の皆増、防災行政無線子局改修業務委託料2007万5千円の皆増などにより、総額で5680万9千円の増加となりました。

教育費は、事業の完了によるB&G海洋センター改修工事2億6405万8千円の皆減、国体ボート競技会場整備工事2857万8千円の減などの一方で、タブレット端末導入の学校教材備品5222万6千円、小中学校への特別教室エアコン整備工事1401万5千円の皆増などにより、総額で1億7524万7千円の減少となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費4612万7千円の減などにより、総額で4723万3千円の減少となりました。

公債費は、合併特例事業債の元利償還金2108万9千円の減などにより、総額で3511万4千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	議会費	67,422	0.8	71,137	1.0	△ 3,715	△ 5.2
2	総務費	1,941,232	23.8	887,540	13.0	1,053,692	118.7
3	民生費	1,667,180	20.5	1,582,828	23.2	84,352	5.3
4	衛生費	1,148,434	14.1	1,142,092	16.8	6,342	0.6
5	農林水産業費	396,980	4.9	303,458	4.5	93,522	30.8
6	商工費	383,786	4.7	59,201	0.9	324,585	548.3
7	土木費	253,602	3.1	284,647	4.2	△ 31,045	△ 10.9
8	消防費	476,254	5.8	419,445	6.2	56,809	13.5
9	教育費	572,966	7.0	748,213	11.0	△ 175,247	△ 23.4
10	災害復旧費	58,639	0.7	105,872	1.6	△ 47,233	△ 44.6
11	公債費	1,177,744	14.5	1,212,858	17.8	△ 35,114	△ 2.9
12	諸支出金	15	0.0	15	0.0	0	-
13	予備費	0	-	0	-	0	-
合計		8,144,253	100.0	6,817,306	100.0	1,326,947	19.5

Ⅱ-3 一般会計節別決算状況（歳出）

主な増減要因は次のとおりです。

報酬は、会計年度任用職員への報酬1億6019万円の皆増、報償費へ移動した町連絡員報酬1419万1千円の皆減、選挙執行関係の各種報酬329万4千円の減などにより、総額で1億3065万2千円の増加となりました。

給料は、会計年度任用職員へ移行した英語指導助手（ALT）給料1449万3千円の皆減などにより、総額で2281万3千円の減少となりました。

賃金は、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行により皆減となりました。

報償費は、会計年度任用職員制度への移行により、報酬から報償費へ移行した町連絡員謝金1410万2千円の皆増、寄附額が増加したことによるふるさと納税返礼品代1495万7千円の増などにより、総額で3205万4千円の増加となりました。

需用費は、コロナ対策として実施した事業（予防費及び防災費：感染拡大防止衛生用品等整備経費、予防費：介護サービス事業所感染拡大防止対策事業経費、同：医療施設感染拡大防止対策事業経費、小中学校費：学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業経費）の経費1298万4千円の皆増、小学校の教科書改訂に伴う指導用図書854万3千円の増、総額で2963万円の増加となりました。

委託料は、コロナ対策として実施した地域経済循環対策業務委託料（商品券）2億5559万円、森林経営管理事業委託料3080万1千円の皆増、防災行政無線子局改修業務委託料2007万5千円の皆増、子育て世代応援業務委託料1120万4千円の皆増、町有林施業実施委託料2089万7千円の増などにより、総額で3億5594万2千円の増加となりました。

使用料及び賃借料は、リース期間が通年化したことにより小中学校のパソコンリース料1063万3千円の増、寄附額の増加に伴うふるさと納税ポータルサイト利用料416万3千円の増などにより、総額で1749万1千円の増加となりました。

工事請負費は、事業の完了によるB&G海洋センター改修工事2億6405万8千円の皆減、災害復旧事業費の工事費4173万2千円の減、町道新設改良費の工事費2923万2千円の減などの一方で、旧報徳病院の解体に伴う工事費6813万8千円の皆増などにより、総額で2億3315万2千円の減少となりました。

備品購入費は、タブレット端末の購入を行ったため小中学校の学校教材備品5222万6千円の増、救助用資機材を整備したため消防活動用備品858万2千円の増などにより、総額で7435万1千円の増加となりました。

負担金補助及び交付金は、国のコロナ対策として実施した特別定額給付費9億0990万の皆増、施設改修等のため宮川福祉施設組合負担金5540万6千円の皆増、コロナ対策として実施した事業所3密防止対策支援事業補助金2062万9千円の皆増などにより、総額で10億5249万1千円の増加となりました。

償還金利子及び割引料は、合併特例事業債の元利償還金2108万9千円の減、介護サービス事業債の元利償還金1000万1千円の減などにより、総額で3429万9千円の減少となりました。

投資及び出資金は、企業債の増加、東部浄水場膜ろ過施設改修のため水道事業出資金2925万9千円の増加となりました。

積立金は、将来のための備えとして減債基金積立金1997万9千円や学校建設基金積立金1974万1千円の増などにより、総額として3593万5千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B	伸び率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	報酬	205,465	2.5	74,813	1.1	130,652	174.6
2	給料	561,767	6.9	584,580	8.6	△ 22,813	△ 3.9
3	職員手当	349,134	4.3	348,085	5.1	1,049	0.3
4	共済費	334,740	4.1	332,187	4.9	2,553	0.8
5	災害補償費	1,799	0.0	1,785	0.0	14	0.8
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
-	賃金	-	-	160,659	2.4	△ 160,659	皆減
7	報償費	64,247	0.8	32,193	0.5	32,054	99.6
8	旅費	14,732	0.2	13,884	0.2	848	6.1
9	交際費	157	0.0	322	0.0	△ 165	△ 51.2
10	需用費	276,021	3.4	246,391	3.6	29,630	12.0
11	役務費	64,868	0.8	58,979	0.9	5,889	10.0
12	委託料	889,979	10.9	534,037	7.8	355,942	66.7
13	使用料及び賃借料	152,080	1.9	134,589	2.0	17,491	13.0
14	工事請負費	365,550	4.5	598,702	8.8	△ 233,152	△ 38.9
15	原材料費	3,614	0.0	4,865	0.1	△ 1,251	△ 25.7
16	公有財産購入費	294	0.0	2,083	-	△ 1,789	△ 85.9
17	備品購入費	116,557	1.4	42,206	0.6	74,351	176.2
18	負担金補助及び交付金	2,037,265	25.0	984,774	14.5	1,052,491	106.9
19	扶助費	426,705	5.2	425,860	6.3	845	0.2
20	貸付金	6,000	0.1	12,490	0.2	△ 6,490	△ 52.0
21	補償補てん及び賠償金	3,367	0.0	0	-	3,367	皆増
22	償還金利子及び割引料	1,184,510	14.5	1,218,809	17.9	△ 34,299	△ 2.8
23	投資及び出資金	211,909	2.6	182,650	2.7	29,259	16.0
24	積立金	179,779	2.2	143,844	2.1	35,935	25.0
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	953	0.0	1,073	0.0	△ 120	△ 11.2
27	繰出金	692,760	8.5	677,445	9.9	15,315	2.3
29	予備費	0	-	0	-	0	-
計		8,144,253	100.0	6,817,306	100.0	1,326,947	19.5

※賃金は、令和元年度をもって廃款となっています。

Ⅱ－４ 普通会計性質別決算状況（歳出）

主な増減要因は次のとおりです。

人件費は、制度改正に伴う会計年度任用職員の報酬及び期末手当 1 億 7221 万 1 千円の皆増の一方で、職員の年齢構成の異動や各種選挙の執行がなかったため時間外勤務手当の減少などにより職員給（各種手当含む）2118 万 4 千円の減などにより、総額で 1 億 4931 万 7 千円の増加となりました。

物件費は、旧報徳病院解体事業 7176 万 8 千円の皆増、タブレット端末の購入を行ったため小中学校の学校教材備品 5222 万 6 千円の増、森林経営管理事業委託料 3080 万 1 千円の皆増、小学校の教科書改訂に伴う指導用図書 854 万 3 千円の増などの一方で、制度改正により臨時職員の各種賃金 1 億 1154 万 2 千円の減などにより、総額として 6292 万 7 千円の増加となりました。

扶助費は、保育園運営経費（会計年度任用職員制度への移行による賃金の扶助費扱い分）4417 万 4 千円の皆減、対象者数の減により児童手当費 479 万 5 千円、消費増税に対応する国の生活困窮者対策のプレミアム付商品券購入助成費 324 万 8 千円の皆減などの一方で、対象者やサービス量の増加による障害児通所給付費 1131 万 5 千円の増などにより、総額として 2592 万 1 千円の減少となりました。

補助費等は、国のコロナ対策である特別定額給付費 9 億 0990 万円の皆増、町のコロナ対策事業である地域経済循環対策業務委託料（商品券）2 億 5559 万円の皆増、同じく事業所 3 密防止対策支援事業補助金 2062 万 9 千円の皆増、寄附額増加に伴うふるさと納税返礼品代 1495 万 7 千円の増、制度改正により補助費等となった町連絡員謝金 1410 万 2 千円の皆増などにより、総額として 13 億 1843 万 5 千円の増加となりました。

普通建設事業費は、事業完了に伴う B & G 海洋センター改修工事 2 億 6405 万 8 千円の皆減、町道新設改良費の工事費 2923 万 2 千円の減などの一方で、旧報徳病院の解体に伴う工事費 6813 万 8 千円の皆増などにより、総額で 2 億 3518 万 7 千円の減少となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費 4086 万 1 千円の減などにより、総額で 4723 万 3 千円の減少となりました。

公債費は、合併特例事業債の元利償還金 2108 万 9 千円の減などにより、総額で 2522 万円の減となりました。

積立金は、将来のための備えとして減債基金積立金 1997 万 9 千円や学校建設基金積立金 1974 万 1 千円の増などにより、総額として 3593 万 5 千円の増加となりました。

投資及び出資金は、企業債の増加、東部浄水場膜ろ過施設改修のため水道事業出資金 2925 万 9 千円の増加となりました。

繰出金は、施設改修などの宮川福祉施設組合負担金（性質別では施設改修部分の負担金が公営企業への繰出しとなる）5038 万 3 千円の皆増などにより、総額として 5765 万 3 千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
○ 人件費	1,363,946	16.7	1,214,629	17.8	149,317	12.3
うち職員給	782,687	9.6	803,868	11.8	△ 21,181	△ 2.6
□ 物件費	969,434	11.9	906,507	13.3	62,927	6.9
□ 維持補修費	44,321	0.5	38,278	0.6	6,043	15.8
○ 扶助費	531,353	6.5	557,274	8.2	△ 25,921	△ 4.7
□ 補助費等	2,276,514	28.0	958,079	14.1	1,318,435	137.6
△ 普通建設事業費	549,526	6.7	784,713	11.5	△ 235,187	△ 30.0
うち補助事業費	101,774	1.2	99,254	1.5	2,520	2.5
うち単独事業費	425,825	5.2	677,520	9.9	△ 251,695	△ 37.1
△ 災害復旧事業費	58,639	0.7	105,872	1.6	△ 47,233	△ 44.6
○ 公債費	1,051,006	12.9	1,076,226	15.8	△ 25,220	△ 2.3
□ 積立金	179,764	2.2	143,829	2.1	35,935	25.0
□ 投資及び出資金	211,909	2.6	182,650	2.7	29,259	16.0
□ 貸付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	-
□ 繰出金	901,841	11.1	844,188	12.4	57,653	6.8
合計	8,144,253	100.0	6,818,246	100.0	1,326,008	19.4

(合計の内訳)

○ 義務的経費	2,946,305	36.2	2,848,129	41.8	98,176	3.4
△ 投資的経費	608,165	7.5	890,585	13.1	△ 282,420	△ 31.7
□ その他経費	4,589,783	56.4	3,079,531	45.2	1,510,252	49.0

※地方財政状況調査（いわゆる決算統計）の考え方に基づき、性質別の予算集計をしています。

※人件費について、普通建設事業費支弁の職員給料などは普通建設事業費で、児童手当は扶助費で計上するなどの都合、歳入歳出決算事項別明細書の計数とは符合しません。

※公債費について、病院事業及び介護サービス事業に関する元金及び利子は、補助費等と繰出金に計上している都合、歳入歳出決算事項別明細書の元金及び利子の計数とは符合しません。

5 一般会計主要事業説明書

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-3 行財政改革		
事業名	公共施設等の適正管理推進事業		
担当課	総務課	区分	新規

目的・概要	平成28年度に「大台町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共建築物の保有面積を17%削減していく数値目標を掲げています。 当該計画を踏まえ、将来負担コストの軽減を図る目的で、個別施設計画の策定及び各公共建築物の再編再配置を進めます。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画作成支援業務委託料 3,850千円 ・ 旧報徳病院解体事業 85,000千円 工事請負費85,000千円 ・ 旧大杉谷診療所解体事業 8,989千円 設計監理業務委託料185千円、工事請負費8,804千円
--------------	--

成果・評価	旧報徳病院(リハビリ棟除く)、旧大杉谷診療所の除却を行いました。
-------	----------------------------------

(単位：千円)

予算科目	02-01-05 財産管理費				決算額	不用額
節名称	当初	補正6号		現計		
委託料	4,035	-19		4,016	3,795	221
工事請負費	93,804	-12,136		81,668	74,726	6,942
合計	97,839	-12,155		85,684	78,521	7,163

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正12号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	84,500	-11,000		73,500	67,200	公適
特目基金						
その他						
一般財源	13,339	-1,155		12,184	11,321	
合計	97,839	-12,155		85,684	78,521	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	ハザードマップ作成事業		
担当課	総務課	区分	新規

目的・概要	<p>災害による被害の軽減と、町民の自衛力の向上を図るため、平成23～25年度に土砂災害に関するハザードマップを作成し各世帯に配布してきました。</p> <p>約10年近くが経過する中で、土砂災害警戒区域等の指定箇所を更新に加え、三重県が作成した宮川の洪水浸水想定区域図や、ため池ハザードマップの情報、その他の情報（消防団、自主防災組織、住民の声）等を反映し、一元化を行うことにより、町民の防災意識の高揚と早期の避難行動の一助とします。</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報冊子の印刷：601千円（5,000部） 三重県防災ガイドブック印刷（県データを活用）5,000部 ハザードマップ作成業務委託：4,945千円（5,000部） 土砂災害警戒区域等、宮川洪水浸水想定区域図、ため池ハザードマップ、その他の情報を反映。 土砂災害情報システム更新業務委託：209千円 ハザードマップ更新に合わせ、町ホームページ及び庁内GISを更新。
--------------	--

成果・評価	<p>一元化した防災ハザードマップを作成し、防災情報冊子と併せて各戸配布したことにより、危険個所の確認だけでなく避難行動など町民の防災意識の向上に繋がりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各戸配布数3,881部（令和3年4月配布） また、土砂災害情報システムの地図も併せて更新を行いました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	08-01-04		防災費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
需用費	601	0			601	601	
委託料	5,154	-300			4,854	4,609	245
合計	5,755	-300			5,455	5,210	245

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	3,900	-3,900					合併振興
その他	1,000				1,000		その他
一般財源	855	3,600			4,455	5,210	
合計	5,755	-300			5,455	5,210	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防・救急		
事業名	広域的な消防体制推進事業		
担当課	総務課	区分	継続

目的・概要	<p>大台町、大紀町、南伊勢町（旧南島町地区）で構成する一部事務組合（紀勢地区広域消防組合）に対する、構成3町分担金及び令和2年度の消防ポンプ自動車更新（奥伊勢消防署に配備）に係る経費の負担金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防署は奥伊勢消防署、宮川出張所、紀勢分署、南島分署の4ヶ所。 在職職員数：87名（2020.2.1現在。※条例定数：92名）
-------	--

積算根拠（当初）	<ul style="list-style-type: none"> 構成3町分担金 296,768千円 構成3町で、767,475千円を均等割、人口割、基準財政額割で按分して負担 消防ポンプ自動車更新に係る負担金 24,153千円 構成3町で、62,464千円を均等割、人口割、基準財政額割で按分して負担（参考）主な車両 広報車4台、消防ポンプ自動車4台、水槽付消防ポンプ自動車3台、高規格救急自動車5台、救助工作車1台、後方支援車1台、資機材搬送車2台
----------	---

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 紀勢地区広域消防組合の運営に対する構成3町負担金を支出しました。（296,768千円） 紀勢地区広域消防組合が奥伊勢消防署に配備した水槽付消防ポンプ自動車に対する構成3町負担金を支出しました。（17,590千円） <p>上記については、紀勢地区広域消防組合規約に基づき負担するもので、消防力の充実と強化が図られました。</p>
-------	--

（単位：千円）

予算科目	08-01-01		常備消防費			決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正4号		現計		
補助金等	320,921	-6,314			314,607	314,358	249
合計	320,921	-6,314			314,607	314,358	249

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正4号		現計		
国庫支出金			500		500	500	
県支出金							
町債	24,100	-6,300			17,800	15,400	過疎
特目基金							
その他							
一般財源	296,821	-14	-500		296,307	298,458	
合計	320,921	-6,314			314,607	314,358	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防・救急		
事業名	消防活動用備品整備事業		
担当課	総務課	区分	継続

目的・概要	消防活動に必要な備品や施設の整備充実を図るため、主に次に掲げる備品等の購入や施設の整備を行ないます。 ①消火活動用備品の購入 10,992千円 ②防火水槽用看板の購入 704千円 ③救助用資機材等の購入 17,100千円
-------	---

積算根拠 (当初)	①消火活動用備品の購入 10,992千円 ホース等の消火栓用器具の老朽化に伴う更新（上三瀬、清水など68ヶ所）等 ②防火水槽用看板の購入 704千円 大台町内の老朽化した防火水槽用看板を更新（40箇所） ③救助用資機材等の購入 17,100千円 エンジンカッター、エンジン式チェーンソー、爪付油圧ジャッキ、バッテリー式油圧切断機 等（大台町内の9分団にそれぞれ配備）
--------------	--

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ホース等の消火栓用器具を更新しました。（上三瀬、清水、菌、茂原の68ヶ所） ・老朽化した防火水槽用看板を77枚付け替えました。 ・大台町消防団の9の分団に救助用資機材を購入・配備しました。 各種消防施設の整備を行ったことにより、地域の消防力が向上しました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	08-01-03		消防施設費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
備品購入費	28,796	-8,700			20,096	18,842	1,254
合計	28,796	-8,700			20,096	18,842	1,254

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金	5,700	-1,700			4,000	3,982	
県支出金		1,000			1,000	1,000	
町債	7,400	-4,900			2,500	2,500	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	15,696	-3,100			12,596	11,360	
合計	28,796	-8,700			20,096	18,842	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-5 交通安全・生活安全		
事業名	見守りカメラ設置事業		
担当課	総務課	区分	新規

目的・概要	「子どもに対する犯罪（誘拐・つきまとい等）」、「交通事故（ひき逃げ・当て逃げ等）」、「盗難被害」などから、地域の安全・安心を守るため、「見守りカメラ」を町内12箇所に設置します。また、抑止効果を高め、地域の防犯意識と交通安全意識の高揚を図るため、表示板の設置を行います。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 見守りカメラ設置工事費 3,448千円 カメラ設置費 267,300円×12箇所 表示板設置費 15,000円×12箇所 など 見守りカメラ保守点検料 184千円 年間30,580円/台÷12ヶ月×6ヵ月×12台 (※10月運用開始を想定) 定期点検、SDカードの定期交換、カメラ故障時の対応など
--------------	---

成果・評価	町内の12箇所に「見守りカメラ」を設置しました。 併せて電柱巻看板や袖看板を利用した「カメラ撮影中」の表示板の取り付けも行い、事故・犯罪等の抑止を期待するとともに、地域の見守り意識の高揚を図りました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	02-01-13 諸費					決算額	不用額
節名称	当初	補正12号	現計				
役務費	184	-184					
工事請負費	3,448	-191			3,257	3,216	41
使用料及び賃借料						41	-41
合計	3,632	-375			3,257	3,257	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号	現計				
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	3,400	-3,400					合併振興
その他							
一般財源	232	3,025			3,257	3,257	
合計	3,632	-375			3,257	3,257	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域コミュニティ		
事業名	情報発信事業		
担当課	企画課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の人材確保と、ユネスコエコパークを効果的に発信するための話題作りとして、地域おこし協力隊制度を活用し、番組素材の行政チャンネル等への提供や地域住民や団体と連携した情報発信に取り組みます。 ・大杉谷の魅力を動画と写真で収録した「写真集」を制作し、町内外に発信します。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 1,200千円 ・共済費 184千円 ・旅費 229千円 ・印刷製本費 1,500千円 ・消耗品費 100千円
--------------	---

成果・評価	<p>コロナの影響により、写真集の制作はできませんでしたが、行政チャンネルにドローンでの空撮映像を流すことで大台町の自然の豊かさ、ユネスコエコパークの町としての魅力を発信しました。観光三重の公式Youtubeにも映像を提供し、町外、県外へも広く大台町の魅力をPRしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画提供5回
-------	--

(単位：千円)

予算科目	02-01-06		企画費			決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正5号	補正12号	現計		
報酬	1,200				1,200	1,200	
職員手当等		210			210	210	
共済費	184			31	215	215	
旅費	229			-179	50	50	
需用費	1,600		-1,500		100	100	
合計	3,213	210	-1,500	-148	1,775	1,775	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正5号	補正12号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	3,213	210	-1,500	-148	1,775	1,775	
合計	3,213	210	-1,500	-148	1,775	1,775	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域コミュニティ		
事業名	空き家バンク事業		
担当課	企画課	区分	継続

目的・概要	<p>空き家バンク制度への空き家登録を増やすため、集落での物件取扱について、物件登録と成約時にそれぞれ報奨金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録促進報奨金 集落（区）へ支給（登録25千円、成約25千円） <p>登録物件が成約に至った場合、空き家所有者に対して住居提供に資するための支度金として助成金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進助成金 所有者へ支給（1,000円/㎡居宅部分）
積算根拠（当初）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録促進報奨金 50千円 (25千円×1登録 25千円×1成約) ・利用促進助成金 887千円 (年平均の助成単価を基礎として8件分を計上)

成果・評価	<p>広報紙やホームページを用いて空き家バンク制度の紹介をしました。成約件数は、これまでの年平均の約2.4倍になりました。（H24年度～R元年度 年平均約9件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22件成約（33名移住） ・区からの紹介による登録 2件 ・区からの紹介により登録された物件の成約 3件
-------	--

（単位：千円）

予算科目	02-01-06		企画費			決算額	不用額
節名称	当初	補正5号			現計		
報償費	50	125			175	125	50
補助金等	887	667			1,554	1,753	-199
合計	937	792			1,729	1,878	-149

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	800				800	1,700	地域活性化
その他							
一般財源	137	792			929	178	
合計	937	792			1,729	1,878	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域コミュニティ		
事業名	昴学園高校支援事業		
担当課	企画課	区分	継続

目的・概要	<p>町内唯一の高校である昴学園高校の定員（80名）割れが顕著となってきたため、地域おこし協力隊員を配置し、同校の魅力化プロジェクトを支援します。（寮生活の充実、地域への社会貢献、大台町の課題解決授業など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員 1名 <p>地域に根差した学校として応援することを目的として、歴代のPTA関係者で組織された昴友の会の活動を支援するため補助金を交付します。</p>
-------	---

積算根拠 (当初)	<p>企画費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 2,400千円 ・地域おこし協力隊活動費 368千円（社会保険料負担金） ・昴学園友の会補助金 600千円 <p>【参考】 (9.1.2)事務局費に次の予算も計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昴学園高等学校クラブ後援会補助金 50千円
--------------	---

成果・評価	<p>高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業補助金の採択を受け、昴学園高校のホームページ刷新やパンフレットの作成を行い、学校の魅力化に結びました。ホームページへのアクセス数（ページビュー数）は更新前の同時期と比較した場合、約1.5倍となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月～6月のアクセス数：8,544、8,287、8,945 ・2021年4月～6月のアクセス数：13,006、12,476、13,634
-------	---

(単位：千円)

予算科目	02-01-06		企画費			決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正12号		現計		
報酬	2,400				2,400	2,400	
職員手当等		420			420	420	
共済費	368		64		432	432	
報償費		720	-450		270	260	10
旅費		1,973	-1,893		80	52	28
需用費		450			450	225	225
役務費		112			112	2	110
その他	600	5,000			5,600	4,728	872
合計	3,368	8,675	-2,279		9,764	8,519	1,245

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正12号		現計		
国庫支出金		10,638	-2,343		8,295	7,122	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	3,368	-1,963	64		1,469	1,397	
合計	3,368	8,675	-2,279		9,764	8,519	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業名	行政チャンネル放送事業		
担当課	企画課	区分	継続

目的・概要	<p>・行政チャンネルは、町民のみなさんに町の情報をわかりやすく提供するため、地域に密着したコミュニティ放送を行います。</p> <p>①定期番組②音楽番組 o-tunes 月2回更新 ③文字放送番組 随時更新 ④その他特集番組 随時更新 ⑤体操番組 定時放送</p>
-------	---

積算根拠 (当初)	<p>・放送回線使用料 7,558千円 ・録画委託料 278千円 ・出演委託料 396千円 ・消耗品費(番組保存) 50千円</p>
--------------	---

成果・評価	<p>コロナの影響により少なくなったものの、講演や地域のイベントを取り上げ、住民へ周知を行いました。また、住民の不安を解消するため、コロナ等の緊急情報の迅速な対応に努めました。</p> <p>①定期番組 月1回更新 ②音楽番組o-tunes 10月以降、地域おこし協力隊退任より放送終了</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	02-01-02		広報費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
需用費	50				50	50	
委託料	674				674	594	80
使用料及び賃借料	7,558	-324			7,234	7,234	
備品購入費		360			360	352	8
合計	8,282	36			8,318	8,230	88

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	8,282	36			8,318	8,230	
合計	8,282	36			8,318	8,230	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-4 地域公共交通		
事業名	地域公共交通事業		
担当課	企画課	区分	継続

目的・概要	町営バスと、デマンドタクシーの運行を行い、町民の生活交通を確保します。また、三重交道路線バスの運行を維持確保するため、大杉線維持に対する助成を行うとともに、三重交道路線バス大杉線・松阪熊野線の町内間（三瀬谷駅～栃原駅間）の利用に限り町営事業と運賃体系が同じになるよう利用者運賃の一部を負担します。		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・町営バス燃料費 6,460千円 ・町営バス修繕費 855千円 ・町営バス運行委託費 29,198千円 ・デマンドタクシー運行委託費 9,802千円 ・三重交通バス大杉線維持負担金 2,052千円 ・三重交通バス町内運賃負担金 671千円 		

成果・評価	町営バス・デマンドタクシーの運行については、事故等もなく適切な運行を行うことができたが、町営バス・デマンドタクシーの利用者については減少傾向にあり使用料の減収に繋がっています。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度町営バス使用料 4,001,700円 ・令和元年度町営バス使用料 4,794,000円 		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	02-01-14		公共交通事業費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
報酬	135				135	35	100
職員手当等	39	50			89	51	38
旅費	41				41	10	31
需用費	7,753	406			8,159	7,525	634
役務費	121				121	117	4
委託料	39,191				39,191	38,017	1,174
補助金等	2,735				2,735	2,719	16
公課費	50				50	49	1
合計	50,065	456			50,521	48,523	1,998

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	1,700				1,700	1,700	過疎(ソフト)
特目基金							
その他	5,378				5,378	4,036	使用料ほか
一般財源	42,987	456			43,443	42,787	
合計	50,065	456			50,521	48,523	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-3 行財政改革		
事業名	固定資産評価替事業		
担当課	税務課	区分	継続

目的・概要	固定資産土地にかかる地番図等の整備を行うことにより、令和3年度での固定資産評価替において、三重県が砂防指定地として指定した土地（山林）の地番特定を行い、固定資産評価基準に規定される砂防指定地評価を行い、評価事務の効率化とあわせ閲覧等の住民サービスの向上をはかります。		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況地番図異動修正業務 6,012千円 ・ 砂防指定地評価支援業務 1,485千円 ・ 評価要領（土地）整備支援業務 1,030千円 ・ 固定資産評価支援システムリース料 379千円 		

成果・評価	地番図等の整備について、平成25年1月1日時点まで整備を行い、土地検索が安易になったことから閲覧等の住民サービスを含む固定資産事務に係る時間の効率は格段に向上いたしました。また、令和3年1月1日現在において三重県が砂防指定地として指定した土地については、地番図化されていない林地部分であるため、砂防指定地付近の林地部分のみ整備を行い、土地評価（減額補正）を実施いたしました。		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	02-02-02		賦課徴収費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	8,527	-329			8,198	8,197	1
使用料及び賃借料	379				379	316	63
合計	8,906	-329			8,577	8,513	64

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	8,906	-329			8,577	8,513	
合計	8,906	-329			8,577	8,513	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 子育て		
事業名	子ども子育て支援事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児支援訪問 育児支援が必要な家庭へ助産師等が訪問して、育児に関する指導や助言を行い、適切な育児が行われるよう支援します。 		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児支援訪問 39千円 育児支援訪問員謝礼 28,625円 育児支援訪問員実費弁償 10,000円 		

成果・評価	対象者なしのため実施していません。		
-------	-------------------	--	--

(単位：千円)

予算科目	03-02-02 子育て支援費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
報償費	29			29		29
旅費	10			10		10
合計	39			39		39

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	13			13		
県支出金	13			13		
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	13			13		
合計	39			39		

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 子育て		
事業名	子ども子育て支援事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・こんにちは赤ちゃん訪問 生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を訪問して、赤ちゃんの発育や母親の体調回復などを確認するとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつけ、地域の中で子どもが健やかに成長できるよう支援します。 		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・こんにちは赤ちゃん訪問 138千円 助産師報酬 66,000円 助産師費用弁償 23,760円 消耗品費 48,000円 		

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績29件（うち2件は里帰り先の町外へ依頼） 保健師・助産師・子育て支援センター職員が家庭を訪問し、母の体調回復や胎児の発育、授乳等について、より専門的な視点から対象者に助言を行うことで、対象者の不安軽減を図りました。 		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	03-02-02		子育て支援費			決算額	不用額
節名称	当初				現計		
報償費	66				66	50	16
旅費	24				24	21	3
需用費	48				48	9	39
合計	138				138	80	58

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初				現計		
国庫支出金	46				46	41	
県支出金	46				46	41	
町債	0						
特目基金	0						
その他	0						
一般財源	46				46	-2	
合計	138				138	80	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 子育て		
事業名	母子保健事業		
担当課	町民福祉課	区分	新規

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後サポート事業 妊産婦及びその家族が安心して出産や子育てができるように産前・産後の時期に必要な支援を行います。①パパママ講座 ②ほっとコール など 産後ケア事業 出産直後の母子への心身のケアや育児サポートを行うため、医療機関に委託して一定期間、宿泊又は通所にて必要な支援を行います。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後サポート事業 2,766千円 <ul style="list-style-type: none"> 栄養士・助産師報酬、講師謝礼等 2,030千円 子育てガイドブック 198千円 庁用備品（キッズスペースの設置） 239千円 消耗品、通信運搬費 他 299千円 産後ケア事業 275千円 <ul style="list-style-type: none"> 日帰り型 25千円×5日間=125千円、宿泊型 30千円×5日間=150千円
--------------	---

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症予防のため、パパママ講座などの事業を中止したのものもありますが、集団教室から個別面談に変更し、感染予防に配慮した事業を実施しました。令和2年度の妊娠届出者数が33件と前年度43件に比べ大幅に減少しましたが、コロナ禍でも安心して妊娠・出産・子育てができるように電話相談や訪問、乳幼児相談を実施し、きめ細やかな支援を行いました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	04-01-09		母子保健費			決算額	不用額
節名称	当初	補正6号	補正12号		現計		
報酬	1,545				1,545	1,466	79
職員手当等	236				236	230	6
報償費	40	-20	-20		0	175	-175
旅費	209	-69	-48		92	69	23
需用費	624				624	477	147
役務費	54				54	52	2
委託料	275				275		275
補助金等	58	-41			17		17
合計	3,041	-130	-68		2,843	2,469	374

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金	1,520				1,520	1,234	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	1,521	-130	-68		1,323	1,235	
合計	3,041	-130	-68		2,843	2,469	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業名	放課後児童健全育成事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により放課後や夏休みなどに保護者が家庭にいない児童に対し、公共施設等を利用して遊びや生活の場を提供して健全な育成を図ります。 ・次の3つの学童保育に補助金を交付して運営を支援します。 <p>①日進学童保育「ペンギンクラブ」 ②三瀬谷学童保育「げんきっこクラブ」 ③宮川学童保育「どんぐりっ子」</p>
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育運営補助金 5,777千円 日進：1,640,000円 三瀬谷：2,937,000円 宮川：1,200,000円 ・光熱水費他 374千円 三瀬谷放課後児童クラブ館の維持管理経費 ・自動車借上料 489千円 川添小の児童が日進学童保育へ通う際の自動車借上 ・ひとり親家庭等利用料補助金 36千円
--------------	--

成果・評価	<p>町内3か所の学童保育に補助金を交付し運営を支援しました。</p> <p>①学童保育運営補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日進学童保育「ペンギンクラブ」 800千円 ・三瀬谷学童保育「げんきっこクラブ」 2,657千円 ・宮川学童保育「どんぐりっ子」 1,970千円 <p>②ひとり親家庭等利用料補助金(日進のみ) 33千円</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	03-02-04 放課後児童健全育成費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
需用費	221			221	218	3
役務費	122			122	117	5
使用料及び賃借料	520			520	666	-146
補助金等	5,813			5,813	5,460	353
合計	6,676			6,676	6,461	215

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	1,832			1,832	1,809	
県支出金	1,850			1,850	1,568	
町債	1,600			1,600	2,600	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	1,394			1,394	484	
合計	6,676			6,676	6,461	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業名	子ども子育て応援事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・チャイルドシート購入補助金 就学前の乳幼児の保護者がチャイルドシートを購入した際に、補助金を交付して経済的軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図ります。 ・すこやかベビー出産祝い金 出産に際し、新生児の保護者に「すこやかベビー出産祝い金」を支給して少子化への歯止めと、次代を担う児童の健全育成を図ります。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・チャイルドシート購入補助金 300千円 補助率 購入価格の1/2 (上限1万円) 30件×10,000円=300,000円 ・すこやかベビー出産祝い金 5,000千円 祝い金 新生児1人につき10万円 50人×100,000円=5,000,000円
--------------	--

成果・評価	<p>購入補助金及び出産祝い金を支給し子育て世代を支援することにより、子育てにやさしいまちづくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャイルドシート購入補助金実績 28件 248,300円 ・すこやかベビー出産祝い金実績 30件 3,000,000円
-------	--

(単位：千円)

予算科目	03-02-02		子育て支援費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	300				300	248	52
扶助費	5,000	-1,600			3,400	3,000	400
合計	5,300	-1,600			3,700	3,248	452

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	4,000	-1,600			2,400	2,500	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	1,300				1,300	748	
合計	5,300	-1,600			3,700	3,248	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業名	高齢者等外出支援事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続

目的・概要	<p>・高齢者及び障がい者が日常生活において、タクシー等を利用して通院等の外出をする場合に、その料金の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>①対象者 自動車の運転をされない70歳以上の方で、前年度住民税が非課税の方など</p> <p>②交付枚数 300円券を年間48枚まで交付</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>・高齢者等外出支援事業助成費 9,163千円 909人×300円×48枚×70%=9,162,720円</p> <p>・タクシー券印刷製本費 121千円</p>
--------------	---

成果・評価	<p>高齢者及び障がい者にタクシー券を配布し、通院や買い物などの外出支援を行いました。</p> <p>交付件数 833件 交付枚数 38,388枚 利用枚数 27,769枚</p> <p>※新型コロナ対策追加支援事業分は含みません。</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	03-01-02		高齢者福祉費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
需用費	121				121	120	1
扶助費	9,163	-313			8,850	8,331	519
合計	9,284	-313			8,971	8,451	520

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	7,300	-300			7,000	7,000	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	1,984	-13			1,971	1,451	
合計	9,284	-313			8,971	8,451	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業名	宮川福祉施設組合施設整備事業		
担当課	町民福祉課	区分	新規

目的・概要	<p>・宮川福祉施設組合（構成市町：大台町、松阪市、多気町、明和町）で運営する特別養護老人ホームやまびこ荘及び養護老人ホーム崇雲寮の施設改修に係る負担金です。</p> <p>①改修の概要 崇雲寮のボイラー改修、やまびこ荘の空調・照明設備改修</p> <p>②経費の負担割合 均等割：1割 利用者割：9割（※）</p> <p>※ 市町負担の割合は過去10年間の平均利用者数</p>
積算根拠 (当初)	<p>・宮川福祉施設組合負担金（大台町の負担金） 81,101千円</p> <p>内訳 崇雲寮分 7,101,212円</p> <p>やまびこ荘分 73,999,644円</p> <p>計 81,100,856円</p>

成果・評価	<p>特別養護老人ホームやまびこ荘の空調・照明設備改修工事及び養護老人ホーム崇雲寮のボイラー改修工事を行い、施設環境の改善を行いました。</p> <p>なお、特別養護老人ホームやまびこ荘の空調・照明設備改修工事については、翌年度繰越にて実施しました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	03-01-01 社会福祉総務費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	81,101			81,101	55,406	25,695
合計	81,101			81,101	55,406	25,695

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	81,100			81,100	53,200	過疎
特目基金						
その他						
一般財源	1			1	2,206	
合計	81,101			81,101	55,406	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業名	児童発達支援センター整備事業		
担当課	町民福祉課	区分	新規

目的・概要	<p>児童発達支援センターを設置して、心身の発達に課題があるまたは障がいがある子どもの豊かな成長とその家族を支援します。</p> <p>多気郡3町で児童発達支援センターの共同設置の協議を進め、令和3年4月の開設を目指します。明和町の空き公共施設を使用して、福祉サービス事業所に事業委託しての運営を予定しており、令和3年度の開設に向けて施設改修及び備品整備を行います。</p>
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修、療育用遊具等整備負担金 4,300千円 多気郡3町で人口割りにより負担（大台町は20%負担）
--------------	--

成果・評価	施設の改修及び療育用遊具の購入を行い、多気郡地域児童発達支援センターを整備し、地域における障がい児支援の充実を図りました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	03-01-03		障害者福祉費			決算額	不用額
	当初	補正8号			現計		
補助金等	4,300	930			5,230	5,227	3
合計	4,300	930			5,230	5,227	3

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	4,300	930			5,230	5,227	
合計	4,300	930			5,230	5,227	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業名	こども医療費助成事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	0歳から15歳の年度末を迎えるまでの子どもが、医療機関を受診する際の保険適用分の医療費を助成します。大台町では、13歳から15歳までの子どもに対し、町単独で助成を行なっています。また、父母のいない子どもやひとり親家庭の親子に対して、子どもが18歳の年度末を迎えるまでの、保険適用分の医療費を助成します。なお、0歳から6歳の未就学児については、県内の医療機関を受診する際の窓口負担無料制度を実施します。		
-------	--	--	--

積算根拠 (当初)	扶助費（こども医療費） ○償還払い分 9,864千円（うち町単独分 4,059千円） ○現物給付分(窓口無料制度分) 9,321千円 扶助費（一人親家庭等医療費） ○償還払い分 2,158千円 ○現物給付分(窓口無料化分) 359千円		
--------------	--	--	--

成果・評価	子ども医療・・・大台町に住所を有する0歳から15歳の年度末までの子どもが、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。（7,569件 14,952,970円） 一人親家庭等医療・・・大台町に住所を有する父母がいない子どもやひとり親家庭の親子に対して、子どもが18歳の年度末まで、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。（1,252件 2,917,428円）		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	03-01-06		社会福祉医療費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
扶助費	21,702	687			22,389	17,875	4,514
合計	21,702	687			22,389	17,875	4,514

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金	8,820	343			9,163	7,339	
町債	3,200				3,200	2,300	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	9,682	344			10,026	8,236	
合計	21,702	687			22,389	17,875	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業名	障がい者医療費助成事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	<p>一定の障がいのある方が、医療機関を受診する際の保険適用分の医療費を助成します。後期高齢者医療保険制度に加入している方で、一定の障がいのある方は、65歳以上重度障がい者医療費助成事業として、同様の助成を行います。</p> <p>大台町では、身体障がい者手帳4級の方、知的障がい者と判定された方のうち知能指数が36～50の方、療育手帳の障がい程度が中度の方に対し、町単独で助成を行なっています。</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>扶助費（障がい者医療費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○償還払い分 21,604千円（うち町単独分 6,817千円） ○現物給付分(窓口無料制度分) 249千円（うち町単独分 37千円） <p>扶助費（65歳以上重度障がい者医療費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○償還払い分 17,627千円（うち町単独分 4,900千円） <p>0歳から6歳の未就学児については、県内の医療機関を受診する際の窓口負担無料制度を実施します。</p>
--------------	--

成果・評価	<p>障がい者医療・・・大台町に住所を有する一定の障害のある方が、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。（4,033件 20,620,208円）</p> <p>65歳以上重度障がい者医療・・・大台町に住所を有する後期高齢者保険制度に加入している方で一定の障害のある方が、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。（6,239件 19,493,497円）</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	03-01-06		社会福祉医療費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
扶助費	39,480	2,267			41,747	40,114	1,633
合計	39,480	2,267			41,747	40,114	1,633

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金	13,862	868			14,730	14,435	
町債	9,300				9,300	10,700	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	16,318	1,399			17,717	14,979	
合計	39,480	2,267			41,747	40,114	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	各種予防接種推進事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	感染症予防のために、予防接種法第5条の1に基づき実施する各種定期予防接種を医療機関などに委託します。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ MR 予防接種委託料1,286千円 ・ インフルエンザ予防接種委託料3,766千円 ・ 日本脳炎予防接種委託料1,946千円 ・ ヒブワクチン予防接種委託料1,803千円 ・ 小児用肺炎球菌ワクチン接種委託料2,757千円 ・ 四種混合予防接種委託料2,607千円 ・ B型肝炎予防接種委託料1,235千円 ・ 水痘予防接種委託料1,177千円 ・ 高齢者肺炎球菌予防接種委託料1,517千円 ・ ロタウイルスワクチン接種委託料1,525千円 ・ その他4,428千円
--------------	--

成果・評価	各予防接種の主な接種者数は以下の通りでした。 インフルエンザ：2410人、子宮頸がん：7人、ヒブ：165人、小児用肺炎球菌：163人、四種混合：154人、高齢者肺炎球菌：133人、成人MR：68人、成人風しん抗体検査：127人 上記予防接種に関する疾病の流行はありませんでした。 また、松阪地区医師会等の関係団体とともに、1市3町による新型コロナウイルス接種体制の構築を行いました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	04-01-02		予防費			決算額	不用額
	当初	前回以前	補正12号		現計		
職員手当等	164				164	1,033	-869
旅費	20				20	0	20
需用費	862	6,689	-200		7,351	5,498	1,853
役務費	66				66	55	11
委託料	22,555	3,518	-3,000		23,073	23,361	-288
補助金等	380	1,596	-400		1,576	1,171	405
合計	24,047	11,803	-3,600		32,250	31,118	1,132

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正12号		現計		
国庫支出金	505	2,200	-500		2,205	7,414	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他		1,000			1,000	1,000	指定寄附金
一般財源	23,542	8,603	-3,100		29,045	22,704	
合計	24,047	11,803	-3,600		32,250	31,118	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	健康づくりポイント事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	健康づくりの意識向上と生活習慣病の予防につなげ、町民の健康寿命の延伸を図ることを目的とします。 運動や健診（検診）、健康づくりに関する事業に参加いただきポイントを取得し、規定ポイントに達成したら、達成賞として先着で500名様に1,000円分の商品券を進呈します。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりポイント奨励品 25千円 健康づくりポイント達成奨励金 500千円 ポイントカード等印刷製本費 234千円
--------------	--

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から参加者を台帳化（データベース化）することで、誰がどんな傾向にあるのか把握分析できるようになりました。 達成項目（必要ポイント数）を緩和した一方で、アンケートの結果によると、スポーツに関連するイベントは参加しにくくポイントも集められにくいという傾向がありました。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	04-01-05 健康づくり推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正12号		現計		
報償費	25			25	24	1
需用費	234			234	234	
補助金等	500	-300		200	117	83
合計	759	-300		459	375	84

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正12号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	759	-300		459	375	
合計	759	-300		459	375	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	各種健康づくり検診推進事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	生活習慣病やがんなどの早期発見と重症化予防のために、健康増進法第19条の2に基づき実施する各種健診を医療機関、健診事業所などに委託します。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病検診委託料 898千円 ・総合がん検診委託料 2,200千円 ・国保ミニドック検診委託料 2,468千円 ・胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・肝炎・骨粗鬆症 子宮がん・乳がん検診委託料 15,961千円 ・歯周疾患検診委託料 325千円 ・生活習慣病事業委託料682千円のうち50千円
--------------	---

成果・評価	胃がん検診509人、肺がん検診877人、大腸がん検診875人、前立腺がん検診318人、肝炎ウイルス検診79人、子宮頸がん検診374人、乳がん検診442人、総合がん検診78人、メタボ予防健診18人、歯周疾患検診94人、国保ミニドック141人が受診。受診率としては、前立腺がん検診のみやや低下し、その他の検診は全体的に横ばい傾向にあります。また、がん検診では3人の早期がん等が発見されています。(前立腺がん検診者数は、前年より14人増加。)
-------	--

(単位：千円)

予算科目	04-01-05 健康づくり推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正12号		現計		
委託料	21,902	-4,300		17,602	15,341	2,261
合計	21,902	-4,300		17,602	15,341	2,261

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正12号		現計		
国庫支出金						
県支出金	270			270	281	
町債						
特目基金						
その他	1,627			1,627	1,354	負担金
一般財源	20,005	-4,300		15,705	13,706	
合計	21,902	-4,300		17,602	15,341	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	フレイル予防推進事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	<p>高齢者が住み慣れた自宅で社会とのつながりを保ちつつ、自立した生活を送る期間を延ばすことができるように取り組みを行います。</p> <p>①フレイル予防の啓発 ②フレイルチェックによる実態把握と課題抽出 ③リスクの高い方への個別・集団指導</p>
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用パンフレット購入費 30千円 ・生活習慣病事業委託料682千円のうち 632千円 【内訳】①個別指導委託料 582千円 専門職（管理栄養士・歯科衛生士） 各5人×6回/3か月 運動教室（老人保健施設 みやがわ） 5人×12回/3か月 ②集団指導委託料 50千円 専門職（管理栄養士・歯科衛生士） 各5回
--------------	---

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大予防のため活動制限があり、フレイルチェック等を計画通りに進めることができませんでした。</p> <p>①個別指導 栄養：2人（延べ 4件）、運動：6人（延べ 74件） ②集団指導 運動：2回、栄養：4回、歯科：1回、フレイル予防：3回</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	04-01-05 健康づくり推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正12号		現計		
需用費	30			30	6	24
委託料	632	-380		252	180	72
合計	662	-380		282	186	96

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正12号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	662	-380		282	186	
合計	662	-380		282	186	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-2 上水道		
事業名	強靱・持続可能な水道づくり事業		
担当課	生活環境課	区分	継続

目的・概要	<p>安全・安心で安定した水道水の供給を行なう水道事業会計に対し、上水道移行前の建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金（主に町債利息の基準内繰入分と元金に対する不足分） ・出資金（主に償還元金の基準内繰入分） <p>水道普及率99.8%（平成30年度末）</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>【補助金】</p> <p>企業債利息分（基準内繰入） 25,080千円</p> <p>企業債元金不足分+量水器購入費等（基準外繰入） 97,600千円</p> <p>【出資金】</p> <p>企業債元金分（基準内繰入） 211,556千円</p>
--------------	--

成果・評価	<p>性質上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を繰り出すことにより、水道事業の安定した経営を図りました。</p> <p style="text-align: center;">令和2年度 水道事業業務量 (令和2年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>給水人口</td> <td>給水戸数</td> <td>年間配水量</td> <td>有収水量</td> <td>有収率</td> </tr> <tr> <td>8,806 人</td> <td>4,089 戸</td> <td>1,601,306 m³</td> <td>1,114,552 m³</td> <td>69.60 %</td> </tr> </table>	給水人口	給水戸数	年間配水量	有収水量	有収率	8,806 人	4,089 戸	1,601,306 m ³	1,114,552 m ³	69.60 %
給水人口	給水戸数	年間配水量	有収水量	有収率							
8,806 人	4,089 戸	1,601,306 m ³	1,114,552 m ³	69.60 %							

(単位：千円)

予算科目	04-01-07 水道整備費				決算額	不用額
節名称	当初	補正8号	補正12号	現計		
補助金等	122,680	5,650	-3,554	124,776	124,776	
投資及び出資金	211,556		556	212,112	211,909	203
合計	334,236	5,650	-2,998	336,888	336,685	203

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	334,236	5,650	-2,998	336,888	336,685	
合計	334,236	5,650	-2,998	336,888	336,685	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業名	生活排水処理事業		
担当課	生活環境課	区分	継続

目的・概要	宮川地域の下水道整備事業（特定環境公共下水道事業）及び下水道事業計画処理地域を除く地域で実施している合併処理浄化槽整備事業（特定地域生活排水処理事業）を運営する特別会計に対する繰出金です。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽整備事業分 元利償還金 19,937千円 ほか、歳入・歳出差引分 43,477千円 下水道事業整備業分 元利償還金 40,572千円 ほか、歳入・歳出差引分 9,475千円
--------------	--

成果・評価	生活排水処理事業の適正な運営及び公共用水域の水質汚濁の防止を図ることができました。									
	令和2年度 生活排水処理事業業務量 (単位:基)									
	合併処理 浄化槽	5人槽	7人槽	10人槽	寄附採納	計	公共 下水道	宅樹あり	宅樹なし	計
	21	3	1	2	27		2	2	4	

(単位:千円)

予算科目	04-01-03 環境衛生費					決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	補正8号	補正12号	現計		
繰出金	113,461	-878	5,618	-2,593	115,608	115,608	0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
合計	113,461	-878	5,618	-2,593	115,608	115,608	0

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金	0	0	0	0	0		0
県支出金	0	0	0	0	0		0
町債	0	0	0	0	0		0
特目基金	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	18,000	18,000	17,776	指定寄附金
一般財源	113,461	-878	5,618	-20,593	97,608	97,832	0
合計	113,461	-878	5,618	-2,593	115,608	115,608	0

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業名	広域的なし尿処理推進事業		
担当課	生活環境課	区分	継続

目的・概要	<p>大台町、大紀町で構成する一部事務組合（奥伊勢広域行政組合）に対するし尿処理に係る経費の負担金です。</p> <p>・経常経費：定率割5割、利用割5割 ・建設経費：定率割5割、利用割5割 ・公債費：人口割10割 ・財産処分経費：人口割5割、定率割5割 ※定率割は、大台町2分の1、大紀町2分の1とする。ただし、財産処分経費に限り、大台町5分の2、大紀町5分の3とする。</p>
積算根拠 (当初)	<p>経常経費 84,836千円 定率割 41,183千円 利用割43,653千円</p>

成果・評価	<p>施設の維持管理及びし尿の処理に要する費用を負担し、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めました。</p> <p>実績 し尿1,035.18kℓ 浄化槽汚泥5,896.53kℓ 合計 6,931.71kℓ</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	04-01-06		清掃費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	84,836	-13,046			71,790	71,790	
合計	84,836	-13,046			71,790	71,790	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	84,836	-13,046			71,790	71,790	
合計	84,836	-13,046			71,790	71,790	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業名	広域的なごみ処理推進事業		
担当課	生活環境課	区分	継続

目的・概要	多気町、大台町、大紀町で構成する広域連合（香肌奥伊勢資源化広域連合）に対する一般廃棄物の処理に係る経費の負担金です。 経常経費：平等割1割、人口割3割、利用割5割、ごみステーション割1割 建設経費：平等割2割、人口割8割 公債費：平等割2割、人口割8割 ※令和2年3月31日以前の公債費の負担割合については、平等割を定率割（大台町2/6、多気町1/6、大紀町3/6）として算出。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費 186,032千円 (平等割額 20,297千円、人口割額 52,373千円、利用割額 89,572千円、ごみステーション割額 23,790千円) ・ 建設経費 6,272千円 (平等割額 1,413千円、人口割額 4,859千円) ・ 公債費 8,595千円 (平等割額 9千円、人口割額 29千円) (定率割額 1,462千円、人口割額 7,095千円)
--------------	--

成果・評価	ごみの収集、施設の維持管理及び廃棄物の処分に関する費用を負担し、一般廃棄物の迅速かつ適切な処理や住環境の清潔保持に努めました。 可燃ごみ 2,279,930 k g 資源ごみ269,510 k g 有害ごみ87,750 k g 粗大ごみ179,000 k g 合計2,737,190 k g また、コロナウイルス感染防止の為、ストックヤード、計量器を増設し安全面の確保を図りました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	04-01-06		清掃費			決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	補正12号		現計		
補助金等	200,899		-6,841		194,058	194,058	
合計	200,899		-6,841		194,058	194,058	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正12号		現計		
国庫支出金		5,000			5,000	5,000	
県支出金							
町債			8,100		8,100	7,900	過疎
特目基金							
その他							
一般財源	200,899	-5,000	-14,941		180,958	181,158	
合計	200,899		-6,841		194,058	194,058	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業名	環境美化推進事業		
担当課	生活環境課	区分	継続

目的・概要	美しい自然環境と居住環境の維持を図るため、環境クリーン運動の実施や、本田木屋粗大ごみ集積場の維持管理、地区のごみステーションの設置等を行います。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本田木屋粗大ごみ集積場維持管理経費 1,214千円 清掃業務委託288千円、粗大ごみ持込手数料100千円、重機借上料107千円 廃棄物処理最終処分料585千円、廃棄物処理運搬委託料134千円 ・ ごみステーション設置工事(6基) 2,574千円 ・ ごみステーション用備品(1基) 179千円 ・ 再生資源集団回収事業奨励金 1,520千円 ・ 家庭用生ごみ処理機購入補助金 76千円 ほか
--------------	---

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年開催しておりました環境クリーン運動においては、新型コロナウイルス感染症の為に中止としました。 ・ ホームステイ推進支援事業として、4,183世帯に指定ごみ袋を2種類2冊ずつ支援品として配布致しました。 ・ 再生資源集団回収事業推進団体の行う資源ごみ回収に対し、要綱で定める資源化物1kg当たり5円の助成を行い209,222kgの資源化が図られました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	04-01-06		清掃費			決算額	不用額
節名称	当初	補正6号	補正8号	補正12号	現計		
旅費	39	26			65	25	40
需用費	752	1,523	-48		2,227	1,879	348
役務費	828		-110		718	618	100
委託料	422			-288	134	110	24
使用料及び賃借料	107				107	71	36
工事請負費	2,574	-207			2,367	2,137	230
補助金等	1,599				1,599	1,264	335
その他	229	207			436	389	47
合計	6,550	1,549	-158	-288	7,653	6,493	1,160

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正6号	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金		1,000			1,000	1,000	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他	106			-50	56	92	その他
一般財源	6,444	549	-158	-238	6,597	5,401	
合計	6,550	1,549	-158	-288	7,653	6,493	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	獣害対策事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	頻繁な獣害による生産意欲の低下が、耕作放棄地拡大の一因となっていることから、野生鳥獣（猿・鹿・猪等）による農作物の被害を防止するための対策を実施します。
-------	--

積算根拠 (当初)	①有害鳥獣捕獲報奨金： 12,510千円 ニホンジカ650頭×10千円 ニホンザル100頭×15千円 イノシシ450頭×10千円 アライグマ5頭×2千円 ②消耗品費： 250千円 ③町獣害対策協議会負担金： 2,830千円 ④獣害防除施設設置事業補助金： 3,700千円 ⑤サル檻解体費用（栗谷） 300千円
--------------	--

成果・評価	大台町鳥獣被害防止計画に定める捕獲計画数としてサル100頭、シカ700頭、イノシシ500頭に対して、捕獲実績はサル62頭、シカ587頭、イノシシ269頭で、それぞれ計画数には達しませんでした。一定の被害軽減が図られました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-01-04 獣害対策費					決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	補正8号	補正12号他	現計		
報償費	12,510			-830	11,680	9,490	2,190
需用費	550				550	492	58
補助金等	6,530	4,200	1,400	5,200	17,330	16,376	954
合計	19,590	4,200	1,400	4,370	29,560	26,358	3,202

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正8号	補正12号他	現計		
国庫支出金	5,910			-581	5,329	5,329	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他	20				20	14	手数料
一般財源	13,660	4,200	1,400	4,951	24,211	21,015	
合計	19,590	4,200	1,400	4,370	29,560	26,358	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	特産茶振興対策事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	農家の高齢化と後継者不足、茶価の低迷など、年々生産環境が厳しさを増す、大台町の特産品であるお茶栽培の振興を図ります。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・茶品評会入賞者副賞代 50千円 前年度の茶品評会の入賞者副賞代 ・大台町茶業功労者表彰費 10千円 功労者、連続出品者に対する表彰 ・業務委託料（施設管理） 306千円 茶研修工場の指定管理料 ・茶園改植等事業補助金 100千円 品質向上のための改植及び台切の補助 ・茶業組合補助金 700千円 町の特産品であるお茶産業の発展のために茶業組合へ補助
--------------	---

成果・評価	町の特産茶振興に重要な役割を担う大台町茶業組合に補助金を交付して、品質向上・販路拡大等の活動を支援しました。 各種の組合活動により持続可能なお茶の産地につながっています。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-01-03 農業振興費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
報償費	60			60	65	-5
委託料	306			306	306	
補助金等	800			800	700	100
合計	1,166			1,166	1,071	95

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	1,166			1,166	1,071	
合計	1,166			1,166	1,071	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	集落営農等育成支援事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	担い手の確保と確実に将来にわたって農地が確保・利用されるための体制整備として、集落営農組織等集落の中心となる担い手に対して継続した営農が行われるよう、集落の後継者育成と組織力強化に向けた支援を第1期対策（5か年計画）として実施します。集落が作成する「人・農地プラン」に中心的な担い手として位置付けされていることなど、要件をすべて満たす者に対して助成金の交付を行います。
-------	--

積算根拠 (当初)	①集落営農等育成助成事業 1,000千円 (5ha分) （田）面積2ha以上且つ、利用権設定5年以上 20,000円以内/10a ②農業用機械及び農業用施設等購入助成事業 1,300千円 (1件分) 農業用機械・農業用施設等購入費の3分の1以内 (上限130万円) ③獣害対策資材購入助成事業 300千円 (1件分) 電気柵又は多獣種対応電気柵資材費の5分の4以内 (上限30万円)
--------------	--

成果・評価	地域の水田農業を将来にわたって持続していくため、栃原・新田地区において、地域の皆様が「農地や農業をどのようにして守っていくのか」話し合いが重ねられ、集落ぐるみで農地や農業を守っていく方針「実質化された人・農地プラン」が策定されました。 このプランの策定により、水田農業に係る新規就農者（担い手）の確保に繋がりました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-01-03 農業振興費		決算額	不用額
節名称	当初	補正12号	現計	
補助金等	2,600	-1,812	788	788
合計	2,600	-1,812	788	788

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正12号	現計			
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,600	-1,812	788	788	788	
合計	2,600	-1,812	788	788	788	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	県営中山間地域総合整備事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を一体的に実施し、農業農村の活性化を図るとともに地域の定住促進と国土環境の保全を図ります。
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の概要 パイプライン整備工事(柳原)L=1.6km 86,115千円 ほ場整備測量設計(上真手)N=1.0式 10,846千円 合計 96,961千円 県営中山間地域総合整備事業負担金 (負担率 大台町10% 地元 5%) (大台町負担分) 96,961千円×10%=9,697千円 (地元負担分) 96,961千円×5%=4,848千円 合計 14,545千円
--------------	---

成果・評価	柳原地内パイプライン工事が完成し、安定した用水の供給を図ることが出来ました。 また、主に宮川地域のほ場整備測量設計業務についても測量設計が完了し、次年度より工事が実施されます。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-01-05 農地費		決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	現計	
補助金等	14,545	2,289	16,834	1
合計	14,545	2,289	16,834	1

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	現計			
国庫支出金						
県支出金						
町債	9,600	1,600	11,200	11,100	過疎	
特目基金						
その他	4,848	763	5,611	5,351	分担金	
一般財源	97	-74	23	382		
合計	14,545	2,289	16,834	16,833		

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 水産業		
事業名	水産振興活性化事業		
担当課	産業課	区分	新規

目的・概要	清流宮川と鮎をテーマにしたシンポジウムと釣り体験を開催して新たな釣り客を獲得し、水産業の活性化と観光入込客の増加に繋がります。		
積算根拠 (当初)	① 基調講演、ワークショップ	435千円	
	② 友釣り体験	665千円	

成果・評価	本事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止いたしました。		
-------	--------------------------------------	--	--

(単位：千円)

予算科目	05-04-01		水産業総務費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	1,100	-1,100					
合計	1,100	-1,100					

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	1,100	-1,100					合併振興
その他							
一般財源							
合計	1,100	-1,100					

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 地域資源		
事業名	アウトドア等資源活用事業		
担当課	産業課	区分	新規

目的・概要	<p>町の特徴である「エコパークのまち」をテーマとして、効果的に集客し、町内回遊に繋げる環境整備に向けたランドデザインを策定します。合わせて、SUP等のアクティビティや景勝地の周遊など、既存の滞在コンテンツや未活用資産を有効活用した集客プランを企画します。</p> <p>(業務内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸元調査、ランドデザイン策定、集客プラン策定
-------	---

積算根拠 (当初)	<p>アウトドア等資源活用プロモーション業務委託 1.0式 7,370千円</p> <p>(業務内訳)</p> <p>諸元調査、計画策定、企画立案、成果編纂</p>
--------------	--

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会情勢が変化し、今後の動向が見込めないことから、本事業の基盤となる道の駅環境整備事業を見直しするため、本事業については中止しました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-03-01		山村振興推進費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	7,370	-7,370					
合計	7,370	-7,370					

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	7,300	-7,300					合併振興
その他							
一般財源	70	-70					
合計	7,370	-7,370					

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 地域資源		
事業名	第三セクター経営安定化支援事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	町が出資する第三セクター方式の会社の経営を支援するため、経営安定化補助金を交付します。
積算根拠 (当初)	当初予算では計上がありません。(補正により追加した事業です。)

成果・評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営に大きな影響を受けた特産品加工施設を運営する榑宮川物産の経営安定化が図られました。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-03-01 山村振興推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正4号	現計		
補助金等		5,000		5,000	5,000	
合計		5,000		5,000	5,000	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正4号	現計		
国庫支出金			5,000	5,000	5,000	
県支出金						
町債						
特目基金		5,000	-5,000			
その他						
一般財源						
合計		5,000		5,000	5,000	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 商工業・雇用		
事業名	担い手育成に伴う派遣事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	<p>移住定住政策の一環として、あらかじめ受入先を定め、地域おこし協力隊を派遣し担い手として育成します。派遣終了後は受入先で雇い入れる又は職を斡旋、起業を促し定住に結びつけます。</p> <p>【派遣中】 法菓堂 1名</p>		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員報酬 7,200千円 ・社会保険料負担金 1,102千円 ・旅費 123千円 ・需用費など 1,071千円 (3名分を計上) 		

成果・評価	和菓子店の事業承継に向けて派遣している地域おこし協力隊1名が技術向上に取り組み、任期満了後の起業と定住に結び付けることにつながりました。		
-------	--	--	--

(単位：千円)

予算科目	05-03-01		山村振興推進費			決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正5号	補正12号	現計		
報酬	7,200			-4,400	2,800	2,800	
職員手当等		420	231	-231	420	420	
共済費	1,102			-579	523	523	
報償費	36				36	36	
旅費	123				123	35	88
需用費	1,035				1,035	1,052	-17
合計	9,496	420	231	-5,210	4,937	4,866	71

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正5号	補正12号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	9,496	420	231	-5,210	4,937	4,866	
合計	9,496	420	231	-5,210	4,937	4,866	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 商工業・雇用		
事業名	空き店舗バンク事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	<p>空き店舗を有効活用し、商業施設の活性化を図るため空き店舗バンクに登録された物件と契約に至り、新規出店する場合の店舗の改修、改装及び付帯設備の設置に係る経費に対して補助を行います。</p> <p>※条件：風俗営業関係以外で小売業、一般飲食業、サービス業・事務所などの事業を営む職種であること。自ら出店し事業を2年以上継続すること。営業時間は概ね6時間を超えるもの</p>
積算根拠 (当初)	<p>補助金額 補助率 対象経費の2分の1以内 上限 1,500千円</p> <p>※300千円以上の事業費を対象</p>

成果・評価	<p>令和2年度は1名の方が町外から大台町に移住し、本補助金を活用して家具やインテリア製作の事業を開始しました。</p> <p>本事業により起業と空き店舗の有効活用につながりました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	06-01-01 商工振興費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	1,500			1,500	241	1,259
合計	1,500			1,500	241	1,259

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	1,500			1,500	200	地域活性化
その他						
一般財源					41	
合計	1,500			1,500	241	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 商工業・雇用		
事業名	産業用適地調査事業		
担当課	産業課	区分	新規

目的・概要	将来に渡る雇用の確保と地元企業の事業拡大や町外企業の進出に対応できるよう、町内における企業の立地を促進する適地について、町の産業特性、地域現況などを踏まえたうえで、各種条件整理や事業化の検討を行い、産業用地の開発可能なエリアを検討するための基礎資料を作成します。なお、本調査は企業誘致を検討するに当たり基礎調査として必要な業務であり、用地開発に係る具体的な調査設計などは、後の事業として別途必要となります。
-------	---

積算根拠 (当初)	大台町産業用適地選定調査業務 1.0式 3,500千円 (内容) 産業特性等の整理、地域現況の整理、適地選定方針・基準の設定、産業用地適地の設定、実現方策の検討
--------------	--

成果・評価	企業誘致を進めるため、産業用地適地調査を実施し、町内11箇所の適地候補地を選定することができました。 今後は、この調査結果を基に企業誘致を進めます。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	06-01-01		商工振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	3,500				3,500	3,290	210
合計	3,500				3,500	3,290	210

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	3,500	-3,500					合併振興
その他							
一般財源		3,500			3,500	3,290	
合計	3,500				3,500	3,290	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 観光		
事業名	道の駅環境整備事業		
担当課	産業課	区分	新規

目的・概要	<p>令和3年春、道の駅隣接地に大手民間ホテル事業が開業することを機会として、インバウンド観光を含めて三重南部等の広域周遊者や観光予定者を誘引し、さらなる観光集客を図る道の駅周辺の環境整備を進めます。</p> <p>令和2年度は、実施設計業務を行います。</p> <p>(想定する整備内容) 観光インフォメーション、交通待合、休憩スペース及び飲食、物販スペース、乗り入れ等敷地整備ほか</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>実施設計業務委託料 1.0式 11,500千円 (国土交通省 官庁施設等設計業務積算基準による)</p>
--------------	---

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会情勢が変化し、今後の動向が見込めないことから、本事業を見直しするため、本年度は中止いたしました。</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-03-01		山村振興推進費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	11,500	-11,500					
合計	11,500	-11,500					

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金	5,750	-5,750					
県支出金							
町債	5,700	-5,700					過疎
特目基金							
その他							
一般財源	50	-50					
合計	11,500	-11,500					

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 観光		
事業名	観光振興推進事業		
担当課	産業課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大台町の観光振興を図ることで、地域文化や地域経済の活性化に繋げるため、次の事業を実施します。 ①観光案内、誘客に必要な情報収集、調査 ②商品の展示や販売、宣伝紹介 ③観光資源の活用 ④観光交流イベント等の開催及び支援
-------	---

積算根拠 (当初)	大台町観光協会補助金の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・賃金(2名)、報酬、旅費等 6,140千円 ・需用費(パンフレット印刷等) 1,820千円 ・役務費(広告費、イベント開催費等) 1,741千円 ・備品購入費 200千円 ・委託料(イベント等の実施、ホームページ管理等) 1,760千円 ・その他(使用料、賃借料、補助金など) 2,314千円
--------------	--

成果・評価	町の観光情報の発信を積極的に実施し、町のPRにつなげました。 一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種イベントが中止となり、PRの機会が減少したため、さらなる誘客に繋げることができませんでした。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	06-01-02		観光費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	13,000	-2,000			11,000	11,000	
合計	13,000	-2,000			11,000	11,000	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	10,000	800			10,800	10,800	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	3,000	-2,800			200	200	
合計	13,000	-2,000			11,000	11,000	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 観光		
事業名	第三セクター経営安定化支援事業		
担当課	産業課	区分	新規

目的・概要	町が出資する第三セクター方式の会社の経営を支援するため、経営安定化補助金を交付します。
積算根拠 (当初)	当初予算では計上がありません。(補正により追加した事業です。)

成果・評価	新型コロナウイルス感染症により、経営に大きな影響を受けた奥伊勢フォレストピアを運営する(株)宮川観光振興公社の経営安定化が図られました。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-03-01 山村振興推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正4号	現計		
補助金等		12,000		12,000	12,000	
合計		12,000		12,000	12,000	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正4号	現計		
国庫支出金			12,000	12,000	12,000	
県支出金						
町債						
特目基金		12,000	-12,000			地場産業
その他						
一般財源						
合計		12,000		12,000	12,000	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業名	森林環境創造事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境林に指定された森林を対象に、強度間伐による針広混交林化を図り公益的機能の高い森林をつくります。 ・平成13年から森林所有者と20年間の管理委託契約を締結し、公費100%で森林管理を行っています。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林調査業務 630千円 (調査箇所数 35箇所) 岩井地内等で森林調査を行います。 ・間伐業務 15,904千円 (間伐面積 89.98ha) 久豆・岩井・南・唐櫃・熊内・菌・小切畑地内等で間伐を行います。 ・事務費 200千円
--------------	--

成果・評価	<p>次の箇所の切捨間伐を実施し環境林の整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐：岩井地内7.71ha 荻原・領内・大杉地内15.88ha 久豆地内13.89ha
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-06		森林環境創造事業費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
需用費	200				200	199	1
委託料	16,534	-10,533			6,001	6,001	
合計	16,734	-10,533			6,201	6,200	1

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金	7,952	-5,364			2,588	2,588	
県支出金	7,025	-4,955			2,070	2,070	
町債							
特目基金							
その他		1,000			1,000	1,500	指定寄附金
一般財源	1,757	-1,214			543	42	
合計	16,734	-10,533			6,201	6,200	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業名	森とふれあう空間整備事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	地域住民等が森とふれあう環境の整備として、フォレストピアに隣接する町有林の森林整備を行い、住民や観光客が大台町の自然と触れ合える場の整備を行います。 ①間伐 ②歩道整備 ③木製ベンチ設置		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林内掃除 (雑木) 389千円 ・ 間伐作業 (杉・桧) 564千円 ・ 看板設置 200千円 ・ 林内歩道整備 204千円 ・ 木製ベンチ設置 280千円 ・ その他 164千円 	<ul style="list-style-type: none"> 枯れ木や低木類の除伐作業 案内板等の設置 遊歩道の整備400m 地域材を活用した木製ベンチ4脚設置 	

成果・評価	みえ森と緑の県民税 (基本枠) を活用し、フォレストピア前の町有林の整備を行いました。この整備により、フォレストピアの利用客や総門山の登山客が利用しやすい空間づくりにつながりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工林、雑木の伐採1.97ha ・ 案内看板1基、木製ベンチ4基を新設 ・ 歩道整備 578.66m 		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-08 沿道景観林整備事業費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
委託料	1,801			1,801	4,002	-2,201
合計	1,801			1,801	4,002	-2,201

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初			現計			
国庫支出金							
県支出金	1,750			1,750	3,950		
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	51			51	52		
合計	1,801			1,801	4,002		

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	森林再生力強化対策事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森林が有する土砂流出防止等の公益的機能を高度に発揮させていくため、森林所有者等が行う新植地等への獣害防護柵の設置の支援を行います。 ・防護柵設置費用7,750mに対する補助金支援を行います。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵設置内訳 <table border="0"> <tr> <td>宮川森林組合：2,500m</td> <td>2,431千円</td> </tr> <tr> <td>大台町：2,950m</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>森下林業：2,300m</td> <td>1,420千円</td> </tr> </table>	宮川森林組合：2,500m	2,431千円	大台町：2,950m	1,823千円	森下林業：2,300m	1,420千円
宮川森林組合：2,500m	2,431千円						
大台町：2,950m	1,823千円						
森下林業：2,300m	1,420千円						

成果・評価	<p>みえ森と緑の県民税（連携枠）を活用し、新植地への獣害防護柵の設置への支援を行いました。この支援により、新植地への獣害被害の軽減が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川森林組合：設置延長1,655m ・森下林業：設置延長828m ・大台町：設置延長1,928m
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-02		林業振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	5,674	-3,649			2,025	2,025	
合計	5,674	-3,649			2,025	2,025	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金	5,674	-2,459			3,215	3,215	
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	0	-1,190			-1,190	-1,190	
合計	5,674	-3,649			2,025	2,025	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	森林経営管理事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<p>森林経営管理法の施行に伴い、森林所有者に森林管理の責務を明確化するため、経営や管理が行われていない森林を対象に、森林所有者の意向を確認し、森林整備を促進します。</p> <p>①森林経営管理意向調査業務 ②森林経営管理事業</p>
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の意向確認調査 5,000千円 森林情報の収集、森林所有者へのアンケート調査500ha ・森林経営管理事業による間伐の実施 36,000千円 間伐による森林整備100ha

成果・評価	<p>森林経営管理法に基づき、森林所有者の意向調査及び意向調査の終了した箇所 の所有者の経営管理権集積計画を策定し、森林整備（間伐）を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理専門員の雇用：1名 ・森林経営管理意向調査：柳原・久豆地内の森林所有者124人、282.11ha ・森林経営管理事業（間伐）：菌地内、面積調査測量9,501m 保育間伐58.50ha、利用間伐0.26ha
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-10 森林経営管理事業費					決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
報酬		1,106			1,106	1,106	
職員手当等		104			104	103	1
共済費		223			223	200	23
旅費		269			269	268	1
委託料	41,000		1,000	-5,000	37,000	36,755	245
合計	41,000	1,702	1,000	-5,000	38,702	38,432	270

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	41,000	1,702	1,000	-5,000	38,702	38,432	森林環境譲与税
合計	41,000	1,702	1,000	-5,000	38,702	38,432	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	流域防災機能強化対策事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊や土壌浸食の恐れがある溪流沿いの森林の防災機能の強化を図ります。 溪流沿いの森林を対象に切捨間伐を行います。
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> 切捨間伐内訳 間伐等（災害緩衝林一体型） 69.54ha 20,862千円 間伐等（環境林・特定水源地域） 74.08ha 22,224千円
--------------	--

成果・評価	<p>みえ森と緑の県民税（連携枠）を活用し、現地調査及び間伐を行いました。溪流沿いの山林の間伐を行ったことにより、流域における防災機能の強化が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査及び間伐（災害緩衝林一体型）：島谷地内 53.27ha 調査及び間伐（環境林・特定水源地域）：栗生・高奈、下三瀬、栗谷地内 25.57ha
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-02-02		林業振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	43,086	-14,800			28,286	28,039	247
合計	43,086	-14,800			28,286	28,039	247

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金	43,086	-15,490			27,596	27,596	
町債							
特目基金							
その他							
一般財源		690			690	443	
合計	43,086	-14,800			28,286	28,039	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	地域材利用促進・林産物開発支援事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<p>森林資源を活かした地域の産業力強化を目的とし、森林資源を活用した製品等の開発や販路開拓などの支援を行います。</p> <p>①地域材を活用した製品開発支援事業 ②地域材流通販路拡大事業 ③森林利用・林産物開発支援事業</p>
積算根拠 (当初)	<p>①地域材を活用した製品開発支援事業1,000千円 先進地等の視察、試作等にかかる経費</p> <p>②地域材流通販路拡大事業2,835千円 展示会等の出展や、マーケティング調査、販促品作成等</p> <p>③森林利用・林産物開発支援事業550千円 林内で栽培や採取が行える新たな林産物の開発</p>

成果・評価	<p>地域材を活用した製品開発支援事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から先進地視察や試作を検討するほどの回数の会議が行えませんでした。また、地域材流通販路拡大支援事業も感染拡大の影響で海外輸出を断念せざるを得なかったことから、共に補助金支出までの進展に至りませんでした。森林利用・林産物開発支援事業は、新たな林産物の開発を目的に昴学園の生徒の環境学習を兼ねた取組としてキノコ栽培を行いました。</p>
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-02		林業振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
委託料	550				550	728	-178
補助金等	3,835	-3,835					
合計	4,385	-3,835			550	728	-178

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金	550				550	550	
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	3,835	-3,835				178	
合計	4,385	-3,835			550	728	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	林業後継者育成支援事業		
担当課	森林課	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の森林管理を担う林業従事者の定着と、新規就業者の確保を目的とし認定林業事業体へ補助金を交付します。 ①新規就業者支援 ②雇用促進支援
-------	---

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ①・技術習得推進費（新規採用一人当たり） 1,080千円 ・労災保険料（新規採用一人当たり） 65千円 ・指導員（一人当たり） 1,215千円 ・安全対策費（防護ズボン・ブーツ） 50千円 ・その他、準備費等 740千円 ②・雇用促進にかかる経費（チラシ等） 300千円
--------------	--

成果・評価	<p>認定林業事業体の雇用促進にかかる経費を支援しました。この支援を行ったことにより、新規林業従事者の確保（雇用）につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進事業：(株)フォレストファイターズ エリアガイダンスへの出展に係る経費及び求人広告（2媒体）への掲載に係る経費への支援
-------	---

(単位：千円)

予算科目	05-02-02		林業振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	3,450	-3,244			206	206	
合計	3,450	-3,244			206	206	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	3,450	-3,244			206	206	森林環境譲与税
合計	3,450	-3,244			206	206	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	災害からライフラインを守る事前伐採事業		
担当課	森林課	区分	新規

目的・概要	<p>台風などの倒木被害により、電気などのライフラインが寸断される恐れのある樹木の事前伐採を、中部電力(株)、三重県、大台町の三者が共同して行います。</p> <p>①整備箇所での森林調査 ②危険木の伐採</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険木の伐採 13,000千円 伐採想定量(約1,300本) ※伐採想定量は過去の台風被害による倒木被害ヶ所を事前伐採すると仮定した中部電力(株)の試算 ・伐採木補償費 1,740千円
--------------	--

成果・評価	<p>道路沿いの山林の伐採を行ったことにより風倒被害等の懸念がなくなり、ライフラインの保全につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採：①岩井カラスキ谷付近、0.62ha(625本) ②滝谷大熊谷付近、0.53ha(498本) ・調査：岩井地内2箇所、0.38ha(608本)
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-08 沿道景観林整備事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正8号	現計		
委託料	13,000	2,979		15,979	15,928	51
補償金等	1,740	281	60	2,081	2,081	
合計	14,740	3,260	60	18,060	18,009	51

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正8号	現計		
国庫支出金						
県支出金	7,370	380		7,750	9,000	
町債						
特目基金						
その他	7,370	1,629		8,999	9,000	分担金
一般財源		1,251	60	1,311	9	
合計	14,740	3,260	60	18,060	18,009	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	集落周辺等危険木伐採事業		
担当課	森林課	区分	新規

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・集落周辺や人家裏に位置する森林の公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを行い、地域住民の安全安心を確保します。 ・森林の現地調査、面積調査、間伐、部分皆伐を行います。
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・人家裏等の森林整備 28ha 8,400千円

成果・評価	<p>みえ森と緑の県民税（基本枠）を活用し、人家裏等の危険木の伐採、間伐を行いました。この森林整備を行ったことにより、町民の安全安心の確保につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査：滝谷・大井・神滝・小滝・本田木屋・清水・弥起井・長ヶ地内 13.04ha ・森林整備（間伐及び危険木伐採）：清水・弥起井地内、0.4ha
-------	--

(単位：千円)

予算科目	05-02-08 沿道景観林整備事業費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
委託料	8,400			8,400	4,700	3,700
合計	8,400			8,400	4,700	3,700

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金	7,983			7,983	4,533	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	417			417	167	
合計	8,400			8,400	4,700	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 水産業		
事業名	河川改良事業		
担当課	建設課	区分	継続

目的・概要	普通河川水谷川（滝谷地内）の天然河岸に立っていた雑木が今年の台風により倒壊し、宮川上流漁業協同組合の敷地まで被害が及んだ。原形に構造物が無く災害復旧事業に採択されないことから、護岸の浸食防止を図るために工事を行います。
積算根拠（当初）	・水谷川護岸工事 18,000千円ほか

成果・評価	水谷川護岸工事を行ない、今後豪雨等による護岸の浸食防止を図りました。
-------	------------------------------------

（単位：千円）

予算科目	07-04-01		河川改良費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
需用費	3,000				3,000	2,970	30
工事請負費	18,000	3,000			21,000	19,381	1,619
合計	21,000	3,000			24,000	22,351	1,649

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	18,000	3,000			21,000	19,300	緊対
特目基金							
その他							
一般財源	3,000				3,000	3,051	
合計	21,000	3,000			24,000	22,351	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業名	橋梁新設改良事業		
担当課	建設課	区分	継続

目的・概要	平成28年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路施設（橋梁）の的確な老朽化対策を実施することにより、道路利用者の安全・安心を確保し、安心して暮らせる生活環境を構築します。		
積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検健全度評価業務委託 9,500千円 5年に一度の法定点検業務 ・ 橋梁塗膜調査業務委託 3,500千円 ・ 橋梁耐震修繕設計業務委託 5,000千円 ・ 中木屋橋他橋梁修繕工事（栗谷地内他） 37,000千円 ほか 		

成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検健全度評価業務58橋を実施いたしました。 ・ 橋梁の長寿命化を図るため、6橋の橋梁修繕工事を実施いたしました。 		
-------	--	--	--

(単位：千円)

予算科目	07-02-05 橋梁新設改良費					決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
給料	7,912	-1,734			6,178	6,178	
職員手当等	4,564	-1,682	-28		2,854	2,802	52
共済費	3,744	-855	-6		2,883	2,882	1
需用費	792			-50	742	740	2
委託料	18,000	3,000	-3,224		17,776	17,776	
使用料及び賃借料	365				365	364	1
工事請負費	37,000	6,800	5,000	-5,000	43,800	43,116	684
合計	72,377	5,529	1,742	-5,050	74,598	73,858	740

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金	33,031	2,213	-1,073		34,171	34,171	
県支出金							
町債			28,000	-5,000	23,000	24,200	過疎
特目基金	16,800	6,800	-23,600				合併振興
その他							
一般財源	22,546	-3,484	-1,585	-50	17,427	15,487	
合計	72,377	5,529	1,742	-5,050	74,598	73,858	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業名	道路新設改良事業		
担当課	建設課	区分	継続

目的・概要	<p>日進保育園の周辺道路が狭小であり安全な通行の確保の為、改良工事に先立ち測量設計業務委託を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町道月ノ浦線（新田地内） <p>平成29年度に法面崩落があり仮設防護柵を設置して様子を見ておりましたが、安全な通行確保の為、改良工事をを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町道浦谷線（小切畑地内） 		
積算根拠（当初）	<ul style="list-style-type: none"> ・町道月ノ浦線道路改良工事測量設計業務委託 15,000千円 ・町道浦谷線道路改良工事 50,000千円 同 用地購入費 280千円 同 立木補償費 160千円 ほか 		

成果・評価	<p>町道月ノ浦線道路改良工事の測量設計業務を委託し、工事に向けての設計を実施いたしました。</p> <p>町道浦谷線の改良工事に着手し、安全な通行の確保のための整備を進めました。（次年度工事により完成）</p>		
-------	--	--	--

（単位：千円）

予算科目	07-02-03 道路新設改良費					決算額	不用額
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
給料	3,908	-1,190			2,718	2,718	
職員手当等	1,639	-502	-12		1,125	1,045	80
共済費	1,756	-573	24		1,207	1,206	1
需用費	203				203	203	
委託料	15,000				15,000	12,637	2,363
工事請負費	50,000			-12,000	38,000	15,150	22,850
公有財産購入費	280				280	277	3
補償金等	160		1,520		1,680	805	875
合計	72,946	-2,265	1,532	-12,000	60,213	34,041	26,172

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正3号	補正8号	補正12号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	65,400		1,500	-12,000	54,900	28,800	緊対ほか
特目基金							
その他							
一般財源	7,546	-2,265	32		5,313	5,241	
合計	72,946	-2,265	1,532	-12,000	60,213	34,041	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 子育て		
事業名	高等学校等生徒通学支援事業		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	高等学校又は高等専門学校に通学するには、多くの通学費が必要となり、保護者の負担となっています。修学における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成に資することを目的とし、通学、下宿等に要する費用の一部を補助します。（所得制限有り）
積算根拠 (当初)	・高等学校等生徒通学費補助金 1,500千円 1人15千円×100名分

成果・評価	修学における経済的負担の軽減を図るために、高校1年生13人、高校2年生10人、高校3年生4人の計27人に対して通学等にかかる経費の1/2を補助しました。所得制限もあり、年度によるばらつきもありますが、新1年生13人への補助を行い、負担軽減を図りました。 (定期券購入への補助 26件、寄宿料への補助 1件)
-------	--

(単位：千円)

予算科目	09-01-02		事務局費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	1,500				1,500	884	616
合計	1,500				1,500	884	616

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	1,200	-400			800	800	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	300	400			700	84	
合計	1,500				1,500	884	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 子育て		
事業名	大学等入学支援事業		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	大学等の入学のために、引っ越しの費用など多くの経費が必要となり、大きな負担となっています。入学のために必要な資金を補助し、社会に貢献する有用な人材を育成します。（所得制限有り）
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等入学支度金 1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ① 4年制・6年制大学 700千円 (100,000円×7名) ② 短期大学・専門学校 300千円 (50,000円×6名)
--------------	--

成果・評価	<p>4年制大学4件、短期大学及び専門学校5件の合わせて9件の補助を行い、社会に貢献する有用な人材の育成に努めました。</p> <p>4年制大学（愛知県2件、京都府1件、福岡県1件） 短期大学及び専門学校（三重県2件、愛知県1件、京都府1件、福岡県1件）</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-01-02		事務局費			決算額	不用額
節名称	当初	補正12号			現計		
補助金等	1,000				1,000	650	350
合計	1,000				1,000	650	350

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正12号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	800	-200			600	600	過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	200	200			400	50	
合計	1,000				1,000	650	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	英語教育の充実化事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>学習指導要領の改訂に伴い、令和2年度より小学校3・4年生で外国語活動が、5・6年生で外国語教育が始まりました。</p> <p>当町では、文科省の先行実施要領に応じ、平成30年度からALT（外国語指導助手）を増員し、小学校での外国語活動、外国語教育の充実を図っています。（小学校4校に2名、中学校2校に2名 計4名）</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手報酬 7,110千円 ・社会保険料 991千円 ・外国語指導助手費用弁償 249千円 ・自治体国際化協会負担金 425千円
--------------	--

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規来日予定のALTが来日できず、9月より1名減となりました。そのため、配置計画を変更し、中学校を含め、3名のALTで4小学校、2中学校を担当することになりました。各小中学校ともに、時間割を見直し、ALTの有効活用を図り、児童にネイティブな英語に触れることができました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-02-02		教育振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
報酬	7,110	-1,700	-600		4,810	4,763	47
共済費	991				991	674	317
旅費	249		-110		139	122	17
補助金等	425		-160		265	117	148
合計	8,775	-1,700	-870		6,205	5,676	529

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	8,775	-1,700	-870		6,205	5,676	
合計	8,775	-1,700	-870		6,205	5,676	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	英語教育の充実化事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>学習指導要領の改訂に伴い、令和2年度より小学校3・4年生で外国語活動が、5・6年生で外国語教育が始まりました。</p> <p>当町では、文科省の先行実施要領に応じ、平成30年度からALT（外国語指導助手）を増員し、小学校での外国語活動、外国語教育の充実を図っています。（小学校4校に2名、中学校2校に2名 計4名）</p>
積算根拠（当初）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語指導助手報酬 7,550千円 ・ 社会保険料 1,081千円 ・ 外国語指導助手費用弁償 299千円 ・ 自治体国際化協会負担金 425千円

成果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規来日予定のALTが来日できず、9月より1名減となりました。そのため、配置計画を変更し、中学校を含め、3名のALTで4小学校、2中学校を担当することになりました。各小中学校ともに、時間割を見直し、ALTの有効活用を図り、生徒にネイティブな英語に触れることができました。</p>
-------	---

（単位：千円）

予算科目	09-03-02		教育振興費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
報酬	7,550	238			7,788	7,763	25
共済費	1,081				1,081	1,077	4
旅費	299		-190		109	97	12
補助金等	425	-160			265	233	32
合計	9,355	78	-190		9,243	9,170	73

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他	4,787				4,787	3,962	その他
一般財源	4,568	78	-190		4,456	5,208	
合計	9,355	78	-190		9,243	9,170	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	特別支援教育の充実化事業（事務局費）		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>町内小学校・中学校において、近年、学習障がい・知的障がい・身体障がい等を持つ児童・生徒が増える傾向にあり、担任だけでは対応しきれないことが多く、補助的なサポートが必要です。</p> <p>各校に在籍する、このような児童・生徒の学習支援を行う職員を適正に配置します。また、不登校等の子どもたちへ適切な対応を行うために奥伊勢教育支援センターへ支援員を配置します。</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>奥伊勢教育支援センター支援員 1名 報酬 2,320千円、費用弁償 315千円</p>
--------------	--

成果・評価	<p>様々な理由により、学校に通うことが困難な児童生徒、学校に通いづらい児童生徒がいます。奥伊勢教育支援センターに支援員を配置し、不登校児童生徒に適切な対応を行い、学校に登校できるように取り組みました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-01-02 事務局費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
報酬	2,320			2,320	2,378	-58
旅費	315			315	315	
合計	2,635			2,635	2,693	-58

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他	1,134			1,134	1,167	負担金
一般財源	1,501			1,501	1,526	
合計	2,635			2,635	2,693	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	特別支援教育の充実化事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>町内小学校・中学校において、近年、学習障がい・知的障がい・身体障がい等を持つ児童・生徒が増える傾向にあり、担任だけでは対応しきれないことが多く、補助的なサポートが必要です。</p> <p>各校に在籍する、このような児童・生徒の学習支援を行う職員を適正に配置します。また、不登校等の子どもたちへ適切な対応を行うために奥伊勢教育支援センターへ支援員を配置します。</p>
積算根拠（当初）	<p>学習支援員（小学校） 17名 報酬 20,170千円、費用弁償 1,094千円</p>

成果・評価	<p>知的障がい、自閉症・情緒障がい以外にも発達障がいや学習障がいなど、様々な障がいを持つ児童が増えている傾向にあり、担任だけで対応しきれない状況です。小学校に学習支援員を17名配置し、児童の学習面や生活面、安全管理などのサポートを行い、児童が安心して学校生活を送れるように支援しました。</p>
-------	--

（単位：千円）

予算科目	09-02-01		学校管理費			決算額	不用額
	当初	補正8号	補正12号		現計		
報酬	20,170	1,576			21,746	20,513	1,233
旅費	1,094	188			1,282	1,282	
合計	21,264	1,764			23,028	21,795	1,233

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金	125		-125				
県支出金	125		-125				
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	21,014	1,764	250		23,028	21,795	
合計	21,264	1,764			23,028	21,795	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	特別支援教育の充実化事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>町内小学校・中学校において、近年、学習障がい・知的障がい・身体障がい等を持つ児童・生徒が増える傾向にあり、担任だけでは対応しきれないことが多く、補助的なサポートが必要です。</p> <p>各校に在籍する、このような児童・生徒の学習支援を行う職員を適正に配置します。また、不登校等の子どもたちへ適切な対応を行うために奥伊勢教育支援センターへ支援員を配置します。</p>
-------	--

積算根拠 (当初)	<p>学習支援員（中学校） 8名 報酬 10,679千円、費用弁償 499千円</p>
--------------	---

成果・評価	<p>知的障がい、自閉症・情緒障がい以外にも発達障がいや学習障がいなど、様々な障がいを持つ生徒が増えている傾向にあり、担任だけで対応しきれない状況です。中学校に学習支援員を8名配置し、生徒の学習面や生活面、安全管理などのサポートを行い、生徒が安心して学校生活を送れるように支援しました。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-03-01		学校管理費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
報酬	10,679	2,305			12,984	12,267	717
旅費	499	-198			301	292	9
合計	11,178	2,107			13,285	12,559	726

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金	125		-125				
県支出金	125		-125				
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	10,928	2,107	250		13,285	12,559	
合計	11,178	2,107			13,285	12,559	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	学校施設整備事業		
担当課	教育課	区分	新規

目的・概要	宮川中学校屋内運動場は平成23年度に一度改修を行っていますが、その後発生した東日本大震災により、さらなる対策が必要であり、吊り天井改修工事の実施設計を行います。		
積算根拠 (当初)	中学校施設整備工事实施設計業務委託料 8,800千円		

成果・評価	東日本大震災後、さらなる学校施設の安全対策が必要となったことから、令和3年度に実施する宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事の設計業務を委託しました。		
-------	--	--	--

(単位：千円)

予算科目	09-03-01		学校管理費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
委託料	8,800	-6,720			2,080	2,079	1
合計	8,800	-6,720			2,080	2,079	1

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	5,900	-3,900			2,000	2,000	過疎
特目基金							
その他							
一般財源	2,900	-2,820			80	79	
合計	8,800	-6,720			2,080	2,079	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	小学校特別教室エアコン整備事業		
担当課	教育課	区分	新規

目的・概要	夏季の猛暑に対処するため、各小学校の特別教室へエアコンを整備します。
積算根拠 (当初)	当初予算では計上がありません。(補正により追加した事業です。)

成果・評価	換気をしながら授業を行うため、全ての小学校の特別教室(音楽室、理科室)にエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行いました。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	09-02-01		学校管理費			決算額	不用額
節名称	当初	前回以前	補正12号		現計		
工事請負費		9,942			9,942	9,942	
合計		9,942			9,942	9,942	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正12号		現計		
国庫支出金		9,500	-9,500				
県支出金							
町債			9,930		9,930	5,235	減収補填
特目基金							
その他							
一般財源		442	-430		12	4,707	
合計		9,942			9,942	9,942	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	中学校特別教室エアコン整備事業		
担当課	教育課	区分	新規

目的・概要	夏季の猛暑に対処するため、各中学校の特別教室へエアコンを整備します。
積算根拠 (当初)	当初予算では計上がありません。(補正により追加した事業です。)

成果・評価	換気をしながら授業を行うため、大台中学校の特別教室(音楽室)、宮川中学校の特別教室(音楽室、理科室)にエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行いました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-03-01		学校管理費			決算額	不用額
節名称	当初	前回以前	補正12号		現計		
工事請負費		4,074			4,074	4,074	
合計	0	4,074			4,074	4,074	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正12号		現計		
国庫支出金		3,500	-3,500				
県支出金							
町債			4,070		4,070	2,100	減収補填
特目基金							
その他							
一般財源		574	-570		4	1,974	
合計		4,074			4,074	4,074	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習		
事業名	図書館運営事業		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	<p>町民の利用に供しその教養、調査研究及び生涯学習等に資するため、設置されている町立図書館及び荻原公民館図書室の適切な運営を行います。</p> <p>また、町内各小中学校の図書室業務も行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・司書5名
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書報酬等 12,009千円 ・消耗品、光熱水費等 2,003千円 ・図書館システム保守委託料等 1,342千円 ・システムリース料等 2,441千円 ・図書購入費等 3,000千円 ・その他 864千円
--------------	---

成果・評価	<p>町立図書館の運営のほか、公民館図書室を毎週巡回し、図書の入替やリクエストの受付を行っている。</p> <p>コロナウイルスまん延防止のため、在宅の期間が多いことから、図書を利用してもらいやすいように郵送サービスを行った。</p>
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-04-03		図書館費			決算額	不用額
節名称	当初	補正4号			現計		
報酬	9,568				9,568	9,060	508
職員手当等	1,612				1,612	1,568	44
旅費	829				829	674	155
需用費	2,003				2,003	1,972	31
委託料	1,342				1,342	1,316	26
使用料及び賃借料	2,441				2,441	2,407	34
備品購入費	3,000	1,500			4,500	4,481	19
その他	864	104			968	810	158
合計	21,659	1,604			23,263	22,288	975

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正4号			現計		
国庫支出金		1,200			1,200	1,440	
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	21,659	404			22,063	20,848	
合計	21,659	1,604			23,263	22,288	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習		
事業名	フィールドミュージアム事業		
担当課	教育課	区分	継続

目的・概要	自然環境教育を中心に、町の魅力を発見する力をつける教育を展開し、将来地域に愛着を持って地元で活躍できる人材や、町外で活躍しながらも郷土への協力を惜しまない人材の育成を行うため、自然環境の保護活用の普及徹底及び、地域の活性化に資することを目的とした活動団体に対し、その育成を図るための補助金を交付します。また、子どもたちに対する自然環境教育を推進するために、キャンプや森のようちえん等を実施します。
-------	--

積算根拠 (当初)	委託事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくサマーキャンプ (3泊4日) 1,028千円 ・森っ子・川っ子クラブ (日帰り5回・宿泊2回) 1,518千円 ・おおだい森のようちえん (日帰り6回) 930千円 ・大台町・東員町子ども交流 (1泊2日) 216千円 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドミュージアム推進事業補助金 3,000千円
--------------	---

成果・評価	森っ子・川っ子クラブ、おおだい森のようちえんの事業を実施しました。コロナまん延防止のため、宿泊を伴うわくわくサマーキャンプ、大台町・東員町子ども交流会を中止し、代替えとして毎日川遊び事業を実施しました。
-------	---

(単位：千円)

予算科目	09-04-07 フィールドミュージアム事業費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
委託料	3,692			3,692	2,777	915
補助金等	3,000			3,000	3,000	
合計	6,692			6,692	5,777	915

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初			現計			
国庫支出金							
県支出金							
町債	5,600			5,600	4,300	過疎(ソフト)	
特目基金							
その他							
一般財源	1,092			1,092	1,477		
合計	6,692			6,692	5,777		

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業名	全日本中学選手権競漕大会運営事業		
担当課	国体推進室	区分	新規

目的・概要	<p>令和3年に開催する第76回国民体育大会ボート競技のためのリハーサル大会として、町職員及び競技団体の競技会運営能力の向上を図り、国体の円滑な開催に資することを目的とし、令和2年7月に第40回全日本中学選手権競漕大会を開催します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第40回全日本中学選手権競漕大会実行委員会負担金 ・ボートコース設営業務委託料
-------	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・第40回全日本中学選手権競漕大会実行委員会負担金 町実行委員会への負担金 17,938千円 会場仮設物の設置委託、役員旅費、協議用具借上げ料ほか ・ボートコース設営業務委託料 委託料 60,042千円 国体ボート競技と同様の1000mのコースを設営します。
--------------	--

成果・評価	三重とこわか国体ボート競技大会のリハーサル大会として実施予定であった第40回全日本中学選手権競漕大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になりました。
-------	--

(単位：千円)

予算科目	09-05-03		国民体育大会準備費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号			現計		
委託料	60,042	-60,042					
補助金等	17,938	-17,638			300	165	135
合計	77,980	-77,680			300	165	135

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号			現計		
国庫支出金							
県支出金	60,000	-60,000					
町債	13,700	-13,700					過疎(ソフト)
特目基金							
その他							
一般財源	4,280	-3,980			300	165	
合計	77,980	-77,680			300	165	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業名	三重とこわか国体推進事業		
担当課	国体推進室	区分	継続

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国体開催のための準備を行います。 ① 実行委員会の開催 ② 競技会場の整備 ③ 鹿児島国体の視察 ④ 開催に向けた機運醸成 		
-------	--	--	--

積算根拠 (当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会報酬及び費用弁償 410千円 ・国体ボート競技会場整備工事費、修繕費 5,000千円 ・普通旅費 713千円 ・実行委員会負担金 2,664千円 広報啓発物品の作製や町民運動の推進を行います。 ・その他 1,115千円 時間外勤務手当、消耗品費、自動車借上料、補修用材料、講習会負担金 		
--------------	--	--	--

成果・評価	<p>令和3年度開催の三重とこわか国体ボート競技に向けて、準備をすすめました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各種イベント等における啓発活動は実施できませんでしたが、競技会場の整備等を実施いたしました。</p>		
-------	---	--	--

(単位：千円)

予算科目	09-05-03		国民体育大会準備費			決算額	不用額
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
報酬	80				80	60	20
職員手当等	375		-350		25	7	18
旅費	1,043	-653	-330		60	38	22
需用費	2,050				2,050	1,887	163
使用料及び賃借料	160	-160					
工事請負費	3,000				3,000	2,750	250
原材料費	400		-300		100	93	7
補助金等	2,794				2,794	2,769	25
合計	9,902	-813	-980		8,109	7,604	505

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正8号	補正12号		現計		
国庫支出金							
県支出金	3,000		-3,000				
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	6,902	-813	2,020		8,109	7,604	
合計	9,902	-813	-980		8,109	7,604	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業名	診療所運営事業（報徳診療所、大杉谷診療所、歯科診療所）		
担当課	報徳診療所、健康ほけん課	区分	継続

目的・概要	<p>地域の住民の健康を保持し疾病を予防していくため、町では報徳診療所、大杉谷診療所を運営しています。内科のほか、三重大学病院からの医師派遣によって、眼科・整形外科を週1回開設しています。</p> <p>また、月・水・金曜日には、時間外診療を行っています。</p> <p>なお、宮川歯科診療所については、松坂地区歯科医師会に運営を委託（指定管理）しています。</p>		
積算根拠（当初）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給料 95,813千円 ・職員共済費 46,756千円 ・報酬（臨時職員） 4,173千円 ・医療検査委託料 3,000千円 ・備品購入費 3,300千円（ヘモグロビン分析装置の更新） など 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員手当 76,513千円 ・報償費（嘱託医師） 9,210千円 ・医薬材料費 19,620千円 	

成果・評価	<p>外来患者は、内科・整形外科・眼科の合計で13,789名でした。また、町民を対象とした各種健診・がん検診、事業所健診は、650名の受診がありました。</p> <p>時間外診療は新型コロナウイルス感染症拡大のため、休止を継続しています。またコロナ感染症等対応のため備品を購入（更新）し、安心して受診していただける体制を整えました。老朽化した検査機器の更新も行いました。</p>		
-------	---	--	--

（単位：千円）

予算科目	04-01-04		診療所費			決算額	不用額
	当初	前回以前	補正12号		現計		
報酬	4,173	141	-350		3,964	2,228	1,736
給料	95,813	250			96,063	97,003	-940
職員手当等	76,513	-1,465	-769		74,279	71,854	2,425
共済費	46,756	-294			46,462	47,043	-581
報償費	9,210	-1,750	-600		6,860	6,790	70
旅費	715	-176			539	511	28
需用費	24,486				24,486	24,734	-248
その他	22,121	1,880	456		24,457	24,148	309
合計	279,787	-1,414	-1,263		277,110	274,311	2,799

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正12号	現計		
国庫支出金		1,400	176	1,576	1,400	
県支出金	8,867			8,867	8,867	
町債	3,300		-200	3,100	3,100	過疎
特目基金						
その他	137,917	-5,300	-1,000	131,617	131,440	使用料ほか
一般財源	129,703	2,486	-239	131,950	129,504	
合計	279,787	-1,414	-1,263	277,110	274,311	

Ⅲ－１ 国民健康保険事業特別会計の実績

表－１ 世帯数及び被保険者数の状況

町全体		国民健康保険					国民健康 保険加入 割合 (%)	1世帯 あたり 被保数
人口	世帯数	被保険者						
		一般	退職		計	世帯数		
8,788	4,031	2,264	0		2,264	1,437	25.76	1.58

※3月末日現在住民基本台帳人口および国民健康保険月報

表－２ 保険税収納率（一般・退職）

区分	区分	調定額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
医療分 現年度	一般	130,168,557	0	126,379,746	3,788,811	97.09
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	130,168,557	0	126,379,746	3,788,811	97.09
介護分 現年度	一般	12,800,704	0	12,198,914	601,790	95.30
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	12,800,704	0	12,198,914	601,790	95.30
後期高齢者 現年度	一般	45,354,839	0	43,998,940	1,355,899	97.01
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	45,354,839	0	43,998,940	1,355,899	97.01
計		188,324,100	0	182,577,600	5,746,500	96.95
医療分 過年度	一般	13,397,378	834,493	3,389,416	9,173,469	25.30
	退職	318,212	28,998	200,504	88,710	63.01
	計	13,715,590	863,491	3,589,920	9,262,179	26.17
介護分 過年度	一般	1,973,343	132,547	463,201	1,377,595	23.47
	退職	76,202	7,258	46,664	22,280	61.24
	計	2,049,545	139,805	509,865	1,399,875	24.88
後期高齢者 過年度	一般	4,392,889	256,560	1,164,689	2,971,640	26.51
	退職	95,289	8,744	60,395	26,150	63.38
	計	4,488,178	265,304	1,225,084	2,997,790	27.30
計		20,253,313	1,268,600	5,324,869	13,659,844	26.29
総 合 計		208,577,413	1,268,600	187,902,469	19,406,344	90.09

表-3 保険税軽減世帯の状況（一般・退職）

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
医療分	戸 475	人 633	戸 301	人 500	戸 226	人 406	戸 1,002	人 1,539
介護分	154	169	97	119	62	78	313	366
支援分	475	633	301	500	226	406	1,002	1,539

大台町国民健康保険特別会計 歳出前年対比表

科目	令和元年度			令和2年度			前年比 合計	概要		
	合計	うち一般	うち退職	合計	うち一般	うち退職				
保険給付費	療養給付費	766,547,496	764,444,825	2,096,329	747,088,393		97.46%	高額介護合算含む		
	高額療養費	117,593,979	117,033,654	560,325	120,155,875		102.18%			
	柔整療養費	2,629,589	2,614,406	15,183	2,104,500		80.03%	整骨院（柔道整復師）への診療		
	療養費	1,435,895	1,435,895	0	1,589,997		0	110.73%	現物給付（保険証）が受けられない場合の現金給付	
	出産育児諸費	2,940,000			1,260,000			42.86%	1件42万円	
	葬祭費	1,000,000			1,150,000			115.00%	1件5万円	
	（計）	892,146,959	885,528,780	2,671,837	873,348,765		0	0	97.89%	
負担金及び分担金	医療給付分	215,396,287	215,132,838	263,449	206,120,334			95.69%		
	後期高齢者支援金等	68,237,401	68,129,235	108,166	64,256,165			94.17%		
	介護納付金	21,543,624			19,098,554			88.65%		
	（計）	305,177,312	283,262,073	371,615	289,475,053		0	0	94.85%	
賃金	1,902,800			1,980,327				104.07%		
電算改修費	2,311,680			1,636,800				70.81%	国保オンライン資格確認システムの改修	
電算委託料	314,562			198,258				63.03%		
レセプト電算処理および各種給付審査手数料	2,145,885			2,188,215				101.97%		
過年度保険税還付金	1,139,800			2,168,400				190.24%		
特定健診事業費	健診受入費用	7,731,229			7,290,685				94.30%	
	その他	862,794			686,386				79.55%	
その他返還金・精算金	7,392,402			19,708,774				266.61%		
積立金	415,000			20,884,000				5032.29%		
歳出決算額	1,221,540,423			1,219,565,663				99.84%		

Ⅲ－２ 介護保険事業特別会計の実績

1 第1号被保険者数（65歳以上）

…3,806人（R3.3.31） 【R2年3月：3,887人】

※参考 総人口：8,893人（男：4,201人 女：4,692人） 高齢化率：42.8%

2 要介護認定者数（第1号被保険者数の22.0% 【R2年3月：21.0%】）

	H31.3月	R2.3月	R3.3月
要支援1	70人	53人	47人
要支援2	76人	87人	93人
要介護1	167人	160人	167人
要介護2	141人	157人	177人
要介護3	106人	136人	128人
要介護4	116人	117人	122人
要介護5	108人	108人	105人
合計	784人	818人	839人

3 居宅介護サービス受給者数（要介護認定者数の65.3% 【R2年3月：60.8%】）

	H31.3月	R2.3月	R3.3月
要支援1	32人	26人	25人
要支援2	42人	58人	58人
要介護1	127人	116人	144人
要介護2	102人	123人	150人
要介護3	66人	86人	83人
要介護4	46人	57人	49人
要介護5	41人	31人	39人
合計	456人	497人	548人

4 施設介護サービス受給者数（要介護認定者数の22.3% 【R2年3月：22.4%】）

	H31.3月	R2.3月	R3.3月
老人福祉施設	98人	87人	94人
老人保健施設	104人	95人	90人
介護医療院他	1人	1人	3人
合計	203人	183人	187人

5 地域密着型サービス受給者数（要介護認定者数の6.4% 【R2年3月：6.0%】）

介護度	H31.3月	R2.3月	R3.3月
グループホーム他	44人	49人	54人

歳入の説明

1) 保険料（1号保険料）階層別人数（1款－1項－1目）

基準保険料は、5段階の年額88,800円（月額7,400円）です。

1段階 (0.375) 26,640円	2段階 (0.475) 31,080円	3段階 (0.725) 62,160円	4段階 (0.875) 77,700円	5段階 (1.0) 88,800円	6段階 (1.125) 99,900円
621人	559人	437人	313人	662人	670人

7段階 (1.25) 111,000円	8段階 (1.55) 137,640円	9段階 (1.7) 150,960円	10段階 (1.75) 155,400円	11段階 (2.0) 177,600円
302人	173人	68人	21人	37人

2) 保険料の収納状況

(単位：円)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	備考
現年度特徴	274,413,035	274,413,035	0	0	
現年度普徴	14,135,635	12,628,840	0	1,506,795	
滞納繰越	3,392,258	457,633	1,426,995	1,507,630	不納欠損33人
計	291,940,928	287,499,508	1,426,995	3,014,425	
収納率	98.48% (R1: 98.33%)				

3) 給付費の財源構成（交付決定額）

介護給付費

(単位：円)

国	調整交付金 原則5%	県	町	2号保険料
20% (施設15%)		12.5% (施設17.5%)	12.5%	27%
290,607,528	145,595,000	244,044,000	196,173,000	419,072,000
内施設分 122,046,874		内施設分 140,265,000		

4) 地域支援事業の財源構成（交付決定額）

介護予防・日常生活支援総合事業

(単位：円)

国	調整交付金 原則5%	保険者機能強化 推進交付金	保険者努力支援 交付金	県	町	2号 保険料 27%
20%				12.5%	12.5%	
7,514,400	2,296,000	2,485,000	628,508	4,696,500	12,612,000	8,454,000

包括的支援事業

国	保険者努力 支援交付金	県	町
38.5%		19.25%	19.25%
12,953,710	2,095,492	6,476,855	6,489,000

歳出の説明

1 保険給付費

1) 介護サービス等諸費（要介護1～5の人）（2款—1項）

	内容	決算額（円）
居宅介護サービス	訪問・通所・短期入所・用具貸与等	586,322,141
施設介護サービス	老人福祉・老人保健・療養型医療	617,595,323
福祉用具購入	支給限度基準額 10 万円	978,326
住宅改修	支給限度基準額 20 万円	3,582,081
サービス計画費	ケアプラン作成費	62,694,691
地域密着型介護	グループホームなど	127,738,261
	合計	1,398,910,823

2) 介護予防サービス給付費（要支援1・2の人）（2款—2項）

	内容	決算額（円）
介護予防サービス	訪問・通所・短期入所・用具貸与等	24,408,529
福祉用具購入	支給限度基準額 10 万円	296,125
住宅改修	支給限度基準額 20 万円	1,635,992
サービス計画費	ケアプラン作成費	4,253,460
地域密着型介護	グループホームなど	1,184,049
	合計	31,778,155

3) その他諸費（2款—3項）

	内容	決算額（円）
審査支払手数料	給付費に係る審査支払手数料	1,032,189

4) 高額介護サービス費（1か月当りの個人負担限度額）（2款—4項—1目）

	内容	決算額（円）
介護サービス	介護保険の利用者負担額が上限を 超えた分を支給する	38,310,817
介護予防サービス		109,123
	合計	38,419,940

5) 高額医療合算介護サービス費（1か月当りの個人負担限度額）

（2款—4項—2目）

	内容	決算額（円）
介護サービス	介護保険・医療保険の利用者負担額を合算し、上限を超えた分を支給する。	4,489,632
介護予防サービス		107,688
	合計	4,597,320

6) 特定入所者介護サービス費等（2款—5項）

	内容	決算額（円）
介護サービス	低所得者の施設等利用時の食費・居住費を軽減する。	74,872,473
介護予防サービス		1,444
	合計	74,873,917

4 地域支援事業

高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護・要支援状態になっても、住み慣れた地域で本人の望むまで可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施する介護予防事業等。

■介護予防・生活支援サービス事業費

訪問事業（3款－1項－1目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
訪問介護(従前相当)	従前の介護予防訪問介護と同様のサービス	延利用回数 1,985回 延利用者数 339人	委託料 5,885,969
ヘルパー訪問サービス	ヘルパーによる生活援助を目的とするサービス	延利用回数 79回 延利用者数 22人	委託料 138,240
パワーアップ訪問・専門職による訪問	歯科衛生士・管理栄養士・保健師・理学療法士等が居宅を訪問し、必要な相談・指導等を実施。	延利用回数 13回 延利用者数 13人	委託料 63,500

通所事業（3款－1項－2目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
通所介護(従前相当)	従前の介護予防通所介護と同様のサービス	延利用回数 2,010回 延利用者数 351人	委託料 8,351,730
個別型筋力あっぷ教室	高齢者の筋力向上を目的とした教室	延利用回数 0回 延利用者数 0人	委託料 0
元気あっぷ教室	高齢者の閉じこもり予防や認知機能向上を目的とした教室	延利用回数 0回 延利用者数 0人	委託料 0
パワーアップ教室	日常生活に支障のある生活行為を改善するため、利用者の状態に応じ、複合的なプログラム(運動・栄養・口腔等)を提供する教室	回数 13回 参加者 54人	委託料 228,560

介護予防ケアマネジメント事業（3款－1項－3目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
介護予防ケアマネジメント作成	介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者等が介護予防サービス等を利用するためのプラン作成を町内事業所へ委託	介護予防サービス計画書 366件 ケアマネジメントA 85件	委託料 2,000,810
派遣職員人件費負担金	プラン作成のため、社会福祉協議会から職員派遣を受けるための人件費	介護支援専門員2人	負担金 9,279,548

■一般介護予防事業費（3款－2項－1目）

地域介護予防活動支援事業

事業名等	内容	実績	決算額（円）
出前介護予防教室	介護予防に取り組む住民運営の通いの場へ、介護予防指導員を派遣	派遣回数 132回 延参加者数 935名	委託料 3,300,000

介護予防自主活動グループ活動補助金事業

事業名等	内容	実績	決算額（円）
介護予防自主グループ活動補助事業	介護予防活動を行う自主グループや、今後立ち上げるグループに対し、補助金を交付	交付団体数 28団体	補助金 467,048

■特定事業費（3款－2項－2目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
つどいの場	高齢者の自立支援を目的に、町内事業所等に委託し介護予防教室を開催 週1回1日実施（1か所） 週1回半日実施（3か所）	開催回数 163回 延参加者数 1,655人 開催回数 93回 延参加者数 917人	委託料 5,440,000 3,080,000
生活支援訪問サービスサポーター派遣事業	高齢者の日常生活の困りごとを支援するため養成したサポーターを、サービスを必要とする高齢者宅へ派遣	派遣回数 54回 延利用者数 15人	委託料 43,200
コロナに負けない介護予防支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、つどいの場を中止する間、利用者宅への訪問等による支援を行う	訪問等実施回数 137回	委託料 4,110,000

■総合相談事業（3款－3項－1目）

事業名	内容	実績	決算額（円）
高齢者相談支援事業	高齢者の自立支援を図ることを目的に、高齢者及びその家族の様々な相談に応じ、問題解決に努めるための相談窓口を社会福祉協議会へ委託 高齢者相談支援員：2名	相談件数 初回実人数 205件 継続延人数 467件 訪問 75歳到達者 48件	委託料 2,000,000

■包括的・継続的ケアマネジメント事業（3款－3項－3目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
派遣職員人件費負担金	地域包括支援センター運営のため、社会福祉協議会から職員派遣を受けるための人件費	主任介護支援専門員 1名	負担金 7,448,253

■任意事業（3款－3項－4目）

事業名	内容	実績	決算額（円）
家族介護教室	在宅で家族を介護している方等を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得するための教室	開催回数 1日 参加者数 18人 (2会場)	委託料 17,648
家族介護者交流事業	実際に高齢者等を介護している家族を対象に、レクリエーション等による介護者相互の交流を行い、心身の元気回復を図る	開催回数 1回 参加者数 2人	委託料 17,440

■在宅医療・介護連携推進事業（3款－3項－5目）

事業名	内容	実績	決算額（円）
奥伊勢在宅医療介護連携推進事業	大紀町・大台町の在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置や研修会等を実施するため、大台厚生病院へ委託	相談件数 23件 研修回数 2回 参加者数 84人	委託料 813,694
在宅医療・介護連携体制整備事業（松阪管内）	松阪管内の在宅医療・介護連携に係る体制整備を行うため、松阪地区医師会への負担金		負担金 1,349,000

■生活支援体制整備事業（3款－3項－6目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
生活支援コーディネーター事業	地域包括ケアシステム構築に向け、大台・宮川地区に1名ずつ生活支援コーディネーターを配置。社会福祉協議会へ委託	地域意見交換会開催回数 11回	委託料 8,000,000

■認知症総合支援事業（3款－3項－7目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
もの忘れ相談会	専門医によるもの忘れ相談会を開催	開催回数 4回 相談件数 8件	等謝礼 84,000 実費弁償 9,280
認知症カフェ	認知症の介護者への支援を目的とした認知症カフェを開催 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響により中止	開催回数 0回 参加者数 0人	委託料 0

■地域ケア会議推進事業（3款－3項－8目）

事業名等	内容	実績	決算額（円）
地域ケア会議	事業対象者・要支援該当者でサービス利用を行っているケースの自立支援にむけ多職種で検討する会議を開催	開催回数 13回 事例検討件数 51件	委託料 134,000

■高額介護サービス費（3款－4項）

事業名等	内容	決算額（円）
高額介護サービス費	介護保険の1か月に支払った利用者負担額が上限を超えた分を支給する。	負担金 97,573
高額医療合算介護サービス費	介護保険・医療保険の1年間に支払った利用者負担額を合算し、限度額(年額)を超えた分を支給する。	負担金 2,275

Ⅲ－３ 生活排水処理事業特別会計の実績

種 類				大台町全域	大台地域	宮川地域	
						下水道 区域内	下水道 区域外
世 帯 数 別	公共下水道接続			493	—	493	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	658	384	30	244
			寄附採納	426	401	2	23
			小 計	1,084	785	32	267
	個人管理	個人設置	補助金有	325	319	0	6
			補助金無	109	84	10	15
		小 計	434	403	10	21	
	計			1,518	1,188	42	288
	単独処理浄化槽			817	724	49	44
	し尿汲取り			1,304	851	308	145
合 計			4,132	2,763	892	477	
(内、下水道処理整備世帯)			850	—	850	—	
人 口 別	公共下水道接続			1,305	—	1,305	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	1,802	1,149	64	589
			寄附採納	1,148	1,092	7	49
			小 計	2,950	2,241	71	638
	個人管理	個人設置	補助金有	1,180	1,161	0	19
			補助金無	363	314	19	30
		小 計	1,543	1,475	19	49	
	計			4,493	3,716	90	687
	単独処理浄化槽			1,751	1,615	73	63
	し尿汲取り			1,344	861	325	158
合 計			8,893	6,192	1,793	908	
(内、下水道処理整備人口)			1,703	—	1,703	—	

※ 上記の表は、令和3年3月31日現在で使用しているもので集計しており、休止及び廃止のものは含んでいません。

生活排水処理施設整備率

大台町全域	(合併処理浄化槽人口＋公共下水道処理整備人口) / 住基人口	69.67 %
	(4493 + 1703) / 8893	
下水道区域内	公共下水道処理整備人口 / 住基人口	19.15 %
	1703 / 8893	
下水道区域外	合併処理浄化槽人口 / 住基人口	50.52 %
	4493 / 8893	

公共下水道加入率及び合併処理浄化槽普及率

公共下水道	公共下水道接続人口 / 下水道処理整備人口	76.63 %
	1305 / 1703	
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽人口 / (住基人口－下水道処理整備人口)	62.49 %
	4493 / (8893 - 1703)	

■ 合併処理浄化槽年度別設置状況

● 個人槽別設置状況

(単位：基)

	新規（市町型）								寄付採納		年度別 合計	累計
	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	10人槽超	計	累計	基数	累計		
平成11年度	19	2	4	2			27	27	14	14	41	41
平成12年度	21		8				29	56	8	22	37	78
平成13年度	24		6		2		32	88	9	31	41	119
平成14年度	32		5		4	1	42	130	10	41	52	171
平成15年度	32		9		4	1	46	176	16	57	62	233
平成16年度	37		5		2	3	47	223	3	60	50	283
平成17年度	26		6			4	36	259	2	62	38	321
平成18年度	12		3				15	274	2	64	17	338
平成19年度	8		1				9	283	1	65	10	348
平成20年度	13		6		1		20	303	1	66	21	369
平成21年度	43		20		1	1	65	368	296	362	361	730
平成22年度	37		6			1	44	412	43	405	87	817
平成23年度	30		3		3		36	448	23	428	59	876
平成24年度	32		6				38	486	11	439	49	925
平成25年度	33		3				36	522	6	445	42	967
平成26年度	31		4			2	37	559	10	455	47	1,014
平成27年度	31		1				32	591	11	466	43	1,057
平成28年度	23		1				24	615	5	471	29	1,086
平成29年度	25		9			2	36	651	3	474	39	1,125
平成30年度	23		4		2	1	30	681	3	477	33	1,158
令和元年度	24		4		3		31	712	8	485	39	1,197
令和2年度	21		3		1		25	737	2	487	27	1,224
計	577	2	117	2	23	16	737		487		1,224	

※ 上記の表は、令和3年3月31日現在で、これまでに設置した合併処理浄化槽の集計です。

● 浄化槽区域処理施設状況

(単位：基、%)

	町管理		個人管理	計	構成比率
	町設置型	寄付採納	個人設置		
合併処理浄化槽	658	426	434	1,518	46.25
単独処理浄化槽			768	768	23.40
し尿汲取り			996	996	30.35
計	658	426	2,198	3,282	100.00

※ 上記の表の合併処理浄化槽は、大台町全域における令和3年3月31日現在で使用しているものの集計です。

※ 上記の表の合併処理浄化槽以外は、浄化槽区域における令和3年3月31日現在で使用しているものの集計です。

■ 公共下水道年度別設置状況

● 用途・人口別加入状況

	用途別			人口別					
	一般	公共施設	計	町人口	下水道区域	処理区域世帯	処理区域人口	使用人口	加入率
	基	基	基	人	ha	世帯	人	人	%
平成 16 年度	157	21	178						
平成 17 年度	103	6	109						
平成 18 年度	68	9	77						
平成 19 年度	66	4	70						
平成 20 年度	33	5	38						
平成 21 年度	26	1	27						
平成 22 年度	14	0	14						
平成 23 年度	13	0	13						
平成 24 年度	10	1	11	10,333	78	921	2,051	1,410	68.75
平成 25 年度	8	0	8	10,132	78	916	2,016	1,399	69.39
平成 26 年度	8	3	11	9,964	78	910	1,974	1,412	71.53
平成 27 年度	8	0	8	9,840	78	888	1,913	1,406	73.50
平成 28 年度	11	0	11	9,653	78	887	1,865	1,427	76.51
平成 29 年度	7	0	7	9,507	78	874	1,827	1,415	77.45
平成 30 年度	6	0	6	9,318	78	973	1,791	1,380	77.05
令和元年度	5	0	5	9,129	78	870	1,766	1,362	77.12
令和 2 年度	4	0	4	8,893	78	850	1,703	1,305	76.63
計	547	50	597						

※ 上記の表は、令和 3 年 3 月 31 日現在で、これまでに加入したものの集計です。

● 字別加入状況

(単位：基、%)

	下真手	上真手	本田木屋	小切畑	江馬	天ヶ瀬	泉	清水	菌	茂原	計
平成16年度	52	49	8	34	26	0	9	0	0	0	178
平成17年度	16	8	4	8	9	0	8	10	43	3	109
平成18年度	3	2	1	3	27	0	4	2	10	25	77
平成19年度	3	2	1	0	37	15	2	0	5	5	70
平成20年度	2	3	1	2	9	7	0	2	9	3	38
平成21年度	2	1	2	2	2	5	1	3	5	4	27
平成22年度	4	3	0	1	1	0	0	2	1	2	14
平成23年度	2	1	0	2	3	1	1	1	1	1	13
平成24年度	1	2	1	2	1	1	0	0	2	1	11
平成25年度	0	1	1	2	0	2	0	1	1	0	8
平成26年度	0	1	0	0	6	1	0	0	1	2	11
平成27年度	0	2	0	1	1	1	0	0	2	1	8
平成28年度	0	1	0	4	0	1	0	1	3	1	11
平成29年度	1	0	0	0	1	1	2	0	2	0	7
平成30年度	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	6
令和元年度	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	5
令和2年度	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	4
計	89	78	19	62	124	37	27	23	88	50	597
接続可能戸数	135	100	27	85	152	62	54	34	156	65	870

※ 上記の表は、令和3年3月31日現在で、これまでに加入したものの集計です。

Ⅲ－４ 後期高齢者医療事業特別会計の実績

１ 歳入

■後期高齢者医療保険料

(単位：円)

	調定額	収入額	不能欠損額	収入未済額	還付未済額
現年度特別徴収	71,770,882	71,770,882	-	0	0
現年度普通徴収	26,036,579	25,867,055	-	169,524	0
過年度普通徴収	229,628	102,215		127,413	0
計	98,037,089	97,740,152	-	296,937	0

翌年度繰越件数 120件 収納率 99.69%
 翌年度繰越額 296,937円 ※3月末人数 2,156人

■一般会計繰入金

(単位：円)

療養給付費繰入金	165,669,000	令和2年3月～令和3年度2月診療分に対する町負担額
保健基盤安定繰入金	46,185,909	低所得者に対する保険料減額相当分を県及び町での公費負担分
保険事業繰入金	2,808,000	後期高齢者健康診査に係る町負担額
広域連合事務費繰入金	4,930,000	広域連合の特別会計への負担金
一般事務費繰入金	3,926,000	後期高齢者特別会計の総務費へ充当
計	223,518,909	

■広域連合補助金

0円

■国庫補助金

0円

2 歳出

■後期高齢者医療広域連合費

(単位：円)

項 目		町負担額	県全体
療養給付費納付金		165,669,000	17,805,807,000
保険料等納付金		97,759,821	18,539,744,000
保険基盤安定制度納付金		46,185,909	4,575,546,953
保健事業納付金	健康診査費	1,950,000	206,164,000
	健康診査事務費	858,000	90,675,000
	計	2,808,000	296,839,000
事務費納付金		4,930,000	521,335,000
合計		317,352,730	41,739,271,953

共通経費（表1）

項目	負担割合
高齢者人口割	45%
人口割	45%
均等割	10%

●事務費納付金（後期高齢者医療広域連合費）

広域連合の管理事務の費用を三重県内の市町別に、表1の負担割合により算出した額を支出

- 療養給付費納付金
 - 保健事業納付金
 - 事務費納付金
- } 共通経費について、表1の負担割合により支出

●保険料等納付金

令和3年3月末時点の令和2年度分と平成31年度の一部保険料収納額を広域連合へ納付

●保健基盤安定制度負担金

低所得者に対する保険料減額相当分の県及び町公費負担分を広域連合へ納付

IV-1 町税の状況

(単位：千円、%)

税目	令和2年度			令和元年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定済額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定済額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	402,500	390,236	97.0	417,229	407,102	97.6	△ 4.1
個人均等割	15,406	14,909	96.8	15,462	15,075	97.5	△ 1.1
現年課税分	15,013	14,795	98.5	15,127	14,995	99.1	△ 1.3
滞納繰越分	393	114	29.0	335	80	23.9	42.5
個人所得割	341,513	330,514	96.8	353,932	345,090	97.5	△ 4.2
現年課税分	332,813	327,999	98.6	346,283	343,245	99.1	△ 4.4
滞納繰越分	8,700	2,515	28.9	7,649	1,845	24.1	36.3
法人均等割	27,940	27,172	97.3	29,429	28,531	96.9	△ 4.8
現年課税分	27,050	26,942	99.6	28,623	28,113	98.2	△ 4.2
滞納繰越分	890	230	25.8	806	418	51.9	△ 45.0
法人税割	17,641	17,641	100.0	18,406	18,406	100.0	△ 4.2
現年課税分	17,633	17,633	100.0	18,406	18,406	100.0	△ 4.2
滞納繰越分	8	8	100.0	0	0	-	皆増
固定資産税	592,088	564,173	95.3	571,704	546,720	95.6	3.2
純固定資産税	586,374	558,459	95.2	566,254	541,270	95.6	3.2
土地	144,125	137,220	95.2	143,641	137,300	95.6	△ 0.1
現年課税分	138,420	136,438	98.6	138,346	136,351	98.6	0.1
滞納繰越分	5,705	782	13.7	5,295	949	17.9	△ 17.6
家屋	197,579	188,174	95.2	191,970	183,491	95.6	2.6
現年課税分	189,755	187,101	98.6	184,895	182,222	98.6	2.7
滞納繰越分	7,824	1,073	13.7	7,075	1,269	17.9	△ 15.4
償却資産	244,670	233,065	95.3	230,643	220,479	95.6	5.7
現年課税分	234,979	231,736	98.6	222,142	218,954	98.6	5.8
滞納繰越分	9,691	1,329	13.7	8,501	1,525	17.9	△ 12.9
交付金	5,714	5,714	100.0	5,450	5,450	100.0	4.8
軽自動車税	37,206	34,980	94.0	35,097	33,020	94.1	5.9
環境性能割	1,640	1,640	100.0	399	399	100.0	311.0
種別割	35,566	33,340	93.7	34,698	32,621	94.0	2.2
現年課税分	33,551	32,863	97.9	32,862	32,164	97.9	2.2
滞納繰越分	2,015	477	23.7	1,836	457	24.9	4.4
たばこ税	40,735	40,735	100.0	43,577	43,577	100.0	△ 6.5
合計	1,072,529	1,030,124	96.0	1,067,607	1,030,419	96.5	△ 0.0
国民健康保険税	208,577	187,902	90.1	213,260	190,638	89.4	△ 1.4
現年課税分	188,324	182,577	96.9	191,548	185,141	96.7	△ 1.4
滞納繰越分	20,253	5,325	26.3	21,712	5,497	25.3	△ 3.1

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定済額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9 (%)」と表記しています。

IV-2 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	164,000	財務省	0.05	12 (3)	宮川福祉施設組合負担金	53,200
					報徳診療所備品 (ヘモグロビン分析装置)	3,100
					香肌奥伊勢資源化広域連合ごみ処理施設大規模改修事業	7,900
					県営中山間地域総合整備事業負担金	11,100
					森林作業道開設補助事業	17,000
					町道下出線排水改良事業	760
					町道茂原線排水改良事業	5,940
					町道舟木谷坂瀬線舗装整備事業	4,200
					町道五ヶ谷線舗装整備事業	6,600
					町道月ノ浦線道路改良工事測量設計事業	12,600
					橋梁耐震修繕設計	3,500
					中木屋3号他橋橋梁修繕工事	20,700
					紀勢地区広域消防組合負担金	15,400
					宮川中学校屋内運動場吊り天井改修事業 (設計)	2,000
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進特別事業分)	88,100	財務省	0.002	5 (1)	三重交通路線バス維持負担金	1,700
					高齢者等紙オムツ給付事業	2,700
					高齢者等外出支援助成金	7,000
					ジグソー工房運営事業	7,000
					心身障がい者医療費助成金	5,900
					65歳以上重度障害者医療費助成金	4,800
					こども医療費助成金	2,300
					真手地区園児送迎バス運行事業	2,100
					保育園自動車借上事業	4,600
					すこやかベビー出産祝金事業	2,500
					学童保育運営補助金	2,600
					地域の特産品イメージアップ事業	2,300
					大台町観光協会補助金	10,800
					消火栓用ホース等整備事業	2,500
					高等学校等生徒通学費補助金	800
					大学等入学支度金	600
					スクールバス運行委託事業	5,800
					セレクト給食パワーアップ事業 (小学校)	1,500
					セレクト給食パワーアップ事業 (中学校)	1,000
					学校給食無償化事業 (小学校)	9,300
学校給食無償化事業 (中学校)	6,000					
環境教育業務委託事業	1,400					
フィールドミュージアム推進事業補助金	2,900					

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
辺地対策事業債	13,700	財務省	0.02	10 (2)	町道新大杉谷線側溝蓋設置事業	3,000
					町道新大杉谷線排水改良事業	10,700
減収補填債	9,435	財務省	0.02	10 (2)	宮川総合支所防水補修事業	2,100
					町立学校エアコン整備事業	5,235
					町立学校エアコン整備事業	2,100
緊急防災・減災 対策事業債	34,900	三重県市町村振興協 会	0.20	10 (2)	防災行政無線子局改修業務委託	20,000
					防災倉庫整備事業 (設計監理、工事)	14,900
緊急自然災害防止 対策事業債	57,900	地方公共団体 金融機構	0.02	10 (2)	県単急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,000
					町道新大杉谷線法面整備事業	3,800
					水谷川護岸整備事業	19,300
					栃原地内排水改良事業	690
					町道宮神線排水改良事業	8,510
					町道中街道線排水改良事業	4,400
					町道浦谷線道路改良事業 (工事、補償)	16,200
公共施設等適正管 理推進事業債	67,200	三重県市町村職員共 済組合	0.04	10 (1)	旧大杉谷診療所解体事業 (管理業務・解体工事)	5,900
					旧報徳病院解体事業 (解体工事一式)	61,300
補助災害復旧事業債	4,100	財務省	0.008	10 (2)	災害復旧工事 (公共土木施設) 【繰越明許費】	4,100
臨時財政対策債	143,700	財務省	0.03	20 (3)	臨時財政対策債	143,700

IV-3 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現残高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高
			元金	利子	計	
一 般 会 計	9,519,041	583,035	1,130,903	46,821	1,177,724	8,971,173
1 過疎対策事業債	2,993,107	252,100	350,998	6,113	357,111	2,894,209
2 災害復旧事業債	275,053	4,100	32,446	257	32,704	246,707
うち補助災害復旧事業	206,619	4,100	20,765	176	20,941	189,954
うち単独災害復旧事業	68,434	0	11,681	81	11,762	56,753
3 学校教育施設等 整備事業債	8,549	0	2,083	137	2,220	6,466
4 地方道路等整備事業債	139,239	0	18,893	2,331	21,225	120,345
5 一般単独事業債	135,803	0	31,077	2,596	33,673	104,727
6 公共事業等債	47,889	0	7,015	447	7,462	40,874
7 減税補てん債	17,714	0	4,965	54	5,020	12,749
8 辺地対策事業債	26,251	13,700	3,671	14	3,685	36,280
9 臨時財政対策債	3,028,914	143,700	263,285	10,654	273,939	2,909,329
10 合併特例事業債	2,034,397	0	313,629	16,472	330,101	1,720,768
11 合併推進事業債	3,762	0	3,762	37	3,799	0
12 施設整備事業 (一般財源化分)	27,229	0	6,661	371	7,031	20,569
13 緊急防災・減災事業債	201,851	34,900	50,987	459	51,446	185,763
14 介護サービス事業債	531,314	0	33,836	5,846	39,682	497,478
15 病院事業債	37,869	0	6,144	1,031	7,175	31,725
16 一般補助施設等 整備事業債	2,900	0	1,450	0	1,450	1,450
17 緊急自然災害防止事業債	7,200	57,900	0	1	1	65,100
18 公共施設等適正管理推 進事業債	0	67,200	0	0	0	67,200
19 減収補填債	0	9,435	0	0	0	9,435
生活排水処理事業特別会計	760,368	21,000	49,515	10,803	60,318	731,854
1 下水道事業債	646,311	11,000	38,781	10,569	49,350	618,530
2 過疎対策事業債	114,058	10,000	10,734	234	10,968	113,324
水道事業会計	4,194,834	56,000	352,881	41,894	394,776	3,897,953
1 水道事業債	31,400	56,000	0	76	76	87,400
2 簡易水道事業債	2,741,147	0	148,234	38,181	186,414	2,592,914
3 過疎対策事業債	1,411,141	0	202,850	3,629	206,479	1,208,290
4 辺地対策事業債	11,146	0	1,798	9	1,806	9,349
合計	14,474,243	660,035	1,533,299	99,518	1,632,817	13,600,980

IV-4 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
交通安全対策基金繰入金	854	交通安全対策事業	854
自然との共生基金繰入金	400	地域活性化支援事業補助金	400
地域活性化基金繰入金	1,900	空き家バンク利用促進助成金	1,700
		空き店舗バンク利用助成金	200
農林業後継者育成基金繰入金	7,697	森林作業道開設補助金	6,197
		町有林施業実施事業	1,500

IV-5 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		令和元年度末 (R2.5.31) 現在高	令和2年度中増減の内訳		令和2年度末 (R3.5.31) 現在高	増減
			積立	取崩額		
一 般 会 計	財政調整基金	2,234,802	4,898	0	2,239,700	4,898
	減債基金	71,534	20,029	0	91,563	20,029
	人材育成基金	43,898	6	0	43,904	6
	福祉基金	42,156	6,014	0	48,170	6,014
	学校建設基金	461,325	100,057	0	561,382	100,057
	教職員住宅 維持管理基金	19,999	668	0	20,667	668
	若者住宅 維持管理基金	81,669	2,553	0	84,222	2,553
	地場産業振興基金	116,926	19,105	0	136,031	19,105
	農林業後継者 育成基金	7,696	1	7,697	0	△ 7,696
	合併振興基金	834,164	329	0	834,493	329
	交通安全対策 事業基金	853	1	854	0	△ 853
	自然との共生基金	1,478	72	400	1,150	△ 328
	地域活性化基金	21,831	3	1,900	19,934	△ 1,897
	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1	0	0	1	0
	森林環境譲与税基金	28,151	26,028	0	54,179	26,028
	土地開発基金	107,214	15	0	107,229	15
小計	4,073,697	179,779	10,851	4,242,625	168,928	
特 別 会 計	国民健康保険 財政調整基金	116,957	20,884	33,644	104,197	△ 12,760
	介護保険給付 費金	43,214	9	0	43,223	9
	浄化槽整備推 進事業減債基 金	56,724	2,954	4,058	55,620	△ 1,104
	公共下水道 整備基金	49,021	4,000	17,000	36,021	△ 13,000
	小計	265,916	27,847	54,702	239,061	△ 26,855
合計	4,339,613	207,626	65,553	4,481,686	142,073	

IV-6 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 65,784 千円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：千円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	その他	一般財源	
					譲与税	その他
森林整備	森林経営管理意向調査	5,954	0	0	5,954	0
森林整備	大台町森林経営管理事業 (間伐分)	30,801	0	0	30,671	130
木材利用	水谷公園整備事業	751	0	0	500	251
後継者育成	林業後継者育成支援事業	206	0	0	206	0
後継者育成	小学生が創る未来の森事業	818	0	0	754	64
体制強化	森林経営管理専門員の雇用	1,677	0	0	1,677	0
基金	森林環境譲与税基金	26,028	0	0	26,022	6
合計		66,235	0	0	65,784	451

IV-7 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年対比		
			増減額 C = A - B	増減率 C / B	
1 議員報酬手当	36,805	36,938	△ 133	△ 0.4	
2 委員等報酬	189,803	47,072	142,731	303.2	
(1) 会計年度任用職員 (パートタイム)	172,221	—	—	皆増	
(2) 行政委員等	17,582	47,072	△ 29,490	△ 62.6	
3 町長等特別職の給与	30,072	31,085	△ 1,013	△ 3.3	
4 任期の定めのない常勤職員	756,837	803,868	△ 47,031	△ 5.9	
(1) 基本給	490,212	517,062	△ 26,850	△ 5.2	
①給料	478,272	503,943	△ 25,671	△ 5.1	
②扶養手当	11,940	13,119	△ 1,179	△ 9.0	
(2) その他の手当	266,625	286,806	△ 20,181	△ 7.0	
①住居手当	5,070	5,298	△ 228	△ 4.3	
②通勤手当	12,113	10,949	1,164	10.6	
③時間外勤務手当	21,945	32,550	△ 10,605	△ 32.6	
④管理職員特別勤務手当	408	276	132	47.8	
⑤期末手当	111,949	200,720	△ 88,771	△ 44.2	
⑥勤勉手当	81,031	—	—	皆増	
⑦その他	34,109	37,013	△ 2,904	△ 7.8	
5 再任用職員	25,850	—	—	皆増	
6 退職金 (退手組合負担金)	111,623	106,251	5,372	5.1	
7 地方公務員共済組合負担金	174,588	176,328	△ 1,740	△ 1.0	
8 その他	38,368	13,087	25,281	193.2	
合計	1,363,946	1,214,629	149,317	12.3	
9 児童手当	6,175	7,090	△ 915	△ 12.9	
支 事 弁 業 費	普通建設事業費	50,784	57,750	△ 6,966	△ 12.1
	災害復旧事業費	51	535	△ 484	△ 90.5
総合計	1,420,956	1,280,004	140,952	11.0	

本資料は、性質別による人件費の計数となります。

地方財政状況調査の区分変更に伴い、単純比較できない項目があります。

①令和2年度から委員等報酬に、会計年度任用職員の報酬が加わっています。

②令和2年度から任期の定めのない職員から、再任用職員が除かれ別項目になっています。

③令和2年度から期末手当と勤勉手当に区分が分かれています。

IV-8 主要な財政指標の推移

(1) 地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
歳入総額 (千円)	8,318,866	7,015,845	1,303,021
歳出総額 (千円)	8,144,253	6,818,246	1,326,007
歳入歳出差引 (千円)	174,613	197,599	△ 22,986
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	11,492	37,950	△ 26,458
実質収支 (千円)	163,121	159,649	3,472
単年度収支 (千円)	3,472	28,691	△ 25,219
積立金 (千円)	4,898	584	4,314
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	0	44,337	△ 44,337
実質単年度収支 (千円)	8,370	△ 15,062	23,432
標準財政規模 (千円)	4,924,593	4,740,644	183,949
財政力指数	0.25	0.25	0.00
経常収支比率 (%)	89.1	91.7	△ 2.6

(注) 「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

※普通会計とは

一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。

※実質収支とは

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

※単年度収支とは

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

※実質単年度収支とは

単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支+積立金-繰上償還額-基金取崩し額となる。

※標準財政規模とは

普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。

※財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。

※経常収支比率とは

経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A - B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	8.5	9.2	△ 0.7
将来負担比率 (%)	28.1	38.2	△ 10.1

※実質赤字比率とは

「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは

公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したもの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したもの。

早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは

借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すもの。

早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A - B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業特別会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは

公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

IV-9 報徳診療所の運営実績

1 報徳診療所(病院)利用者集計

	内 科		整形外科		眼 科		外来合計	
	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均
平成28年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成29年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成30年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和1年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和2年度	11,667	972	614	51	184	15	12,465	1,039

	大杉谷診療所		リハビリ (訪問・通所リハ)		健 診		総 計	
	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間利 用者数	月平均
平成28年度	741	62	2,779	232	787	66	19,794	1,651
平成29年度	742	62	2,611	218	725	60	19,331	1,611
平成30年度	651	54	2,614	218	690	58	18,839	1,571
令和1年度	595	50	2,073	173	655	55	17,914	1,494
令和2年度	522	44	1,840	153	648	54	15,475	1,290

2 報徳診療所夜間診療実績

※新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4月1日～中止しています。

3 令和2年度 報徳診療所収支状況

歳入（診療所費充当財源）

（単位：千円）

内 容	決算額	うち診療所 外収入	うち診療所 収入
診療所使用料（診療報酬）	90,480		90,480
医師住宅使用料	720		720
健診等手数料	8,183		8,183
医業手数料	6,190		6,190
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	400		400
医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	1,000		1,000
新型コロナウイルス感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	0		
電源立地地域対策交付金（水力枠）	8,867		8,867
介護老人保健施設貸付収入（加算額）	25,867	25,867	
過疎対策事業債	3,100		3,100
計	144,807	25,867	118,940

(A)

歳出

（単位：千円）

内 容	決算額	内診療所外 経費	内診療所経費
報徳診療所費（4-1-4）	277,110		
・うち老健みやがわ派遣職員給与		37,824	
・うちやまびこ荘出向職員給与		8,066	
・うち歯科診療所経費		1,174	
計	277,110	47,064	230,046

(B)

報徳診療所一般財源投入額 (B) - (A) 111,106 千円

Ⅳ－１０ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 111,042 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,075,754 千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	52,030	690	7,000	6,427	5,700	32,213
	障害者福祉事業	255,746	166,526	7,000	0	12,400	69,820
	子ども・子育て支援事業	73,738	2,237	9,200	5,289	8,600	48,412
社会 保険	国民健康保険事業	79,809	43,730	0	0	5,400	30,679
	介護保険事業	276,857	19,611	0	4,292	38,142	214,812
	後期高齢者医療事業	225,223	34,811	0	0	28,800	161,612
保健 衛生	社会福祉医療事業	60,795	21,774	10,700	0	4,300	24,021
	予防事業	24,532	0	0	0	3,700	20,832
	健康づくり推進事業	20,329	28	0	0	3,100	17,201
	母子保健事業	6,695	912	0	101	900	4,782
合計		1,075,754	290,319	33,900	16,109	111,042	624,384

※この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。